

論文

静岡県経済に関する（セミ）マクロ分析

— 都道府県別・資本ストックと潜在 GDP の推計を踏まえて —

芦川 敏洋（静岡県立大学大学院経営情報イノベーション研究科博士後期課程）

概要

『地域経済の成長可能性』を研究テーマに掲げ、実証分析に必要なデータセットとして、47都道府県における資本ストックデータや潜在 GDP などについての推計作業を試みてきた。本稿としては、これらを活用する形で、長期停滞論、生産要素の成長効果、経済成長理論の視点に立って、静岡県経済に焦点を当てた仮説を設け検証に取り組む。結果、「静岡県経済も長期停滞に陥っている」、「静岡県においても民間資本ストックの成長効果がもたらされている（逆の現象も含む）」、「経済構造として内生的なイノベーションによる成長がみられる」ことについて、（セミ）マクロ分析によるアプローチを通じて明らかになる。

キーワード：静岡県経済、長期停滞論、経済成長理論、民間資本ストック、（セミ）マクロ分析

1. はじめに

我が国は、人口減少を伴い超高齢社会へと向かって一段と進行している。こうした中、日本経済の潜在成長力や成長可能性に関する研究活動は数多く取り組まれているが、県レベルでの（セミ）マクロ経済分析になると、データ上の制約もあって限定的となる。

そこで、筆者は『地域経済の成長可能性』を研究テーマに掲げ、これまで事前の作業として、県民経済計算に準じての「資本形成累計額」の推計や、公表済の「民間資本ストック額」の空白期間部分の試算を行い都道府県別の資本ストックデータを整えてきた¹⁾。加えて、当該ストックデータを活用することで、全県分の潜在県内総生産（以下、県レベルでの潜在 GDP 試算と言う意味で「潜在 GDP」と表記）や潜在成長率、GDP ギャップの推計も試みた²⁾。

さらに、「日本経済は47都道府県経済の集合体」との基本認識のもと、こうした2段階の推計作業の成果をデータセットにして、次の3つの論文という形により、長期停滞論や経済成長理論などの視点から地域経済に関する（セミ）マクロ分析を

進めてきた。

1つは、題名「長期停滞論の視点からみた地域経済」として、近年の市場経済における長期停滞の要因を解く「長期停滞論」の論点を踏まえ、東京都を核とした東京大都市圏は「需要不足の長期停滞」、それ以外の地方圏では「供給不足による長期停滞」であることを、潜在成長率や GDP ギャップの動きなどに関する実証分析を通じて明らかにした³⁾。

2つ目は、「都道府県別・資本ストックの推計と地域経済成長に関する実証分析」の中で、全都道府県を47サンプルにして「資本ストックの経済成長効果」と「地域間格差が収束するのか否か」の視点で仮説検証を行い、「生産要素としての民間資本ストックと経済成長効果の相関性」及び「民間資本伸率と就業者数伸率の収縮傾向」については立証し、「1人当たり県民所得と民間資本ストックについての地域間格差収束」に関する仮説は棄却に至った⁴⁾。

3点目としての「地域経済の成長モデルに関する一考察」でも、都道府県別の潜在 GDP 推計値を使い、経済成長理論の視点から、ソロー・モデ

ルが説く「外部から技術力導入」による成功例としての「山形県」、内生的成長モデルのごとく「地場の研究開発力による成長過程」を歩む「京都府」について、国内全県から抽出することで地域経済における成長モデルについての考察を行った⁵⁾。

こうした分析作業の中で、それぞれ検証してきた仮説について、静岡県経済に焦点を当て論理立てて詳しく分析することとし、この点が今回の分析目的となる。

本稿では、3つの仮説を設定する。1つ目は、前述の長期停滞論の視点から「静岡県経済も長期停滞に陥っているのか」。2つ目は、生産要素の成長効果の視点から「静岡県においても民間資本ストックが成長効果をもたらされているのか（逆の現象も含む）」。3つ目は、成長過程の仕組みを解く経済成長理論の視点で「静岡県経済でも内生的なイノベーションによる成長がみられるのか」である。これらに関する3つの視点からの実証分析が仮説検証の解となるよう、静岡県経済に関する（セミ）マクロ分析を進めていく。

2. 仮説設定

（1）地域経済における長期停滞論の視点

国ベースのマクロ経済であるが、リーマンショックに端を発した世界金融危機以降、我が国をはじめ主要先進国では、経済成長の低迷が続いており、経済の成長基調が金融危機以前のトレンドと比べ下方に乖離している状況が続いている。こうした中、ハーバード大教授のローレンス・H・サマーズ（Summers 2014）が「先進国は長期停滞（Secular Stagnation）に陥っている」との仮説を提唱し、以後、各国で活発な議論が展開されている。

国内でも、福田（2016）が、現代の長期停滞の特徴として、「低成長が続くが、大きなマイナス成長ではない」、「超金融緩和にもかかわらず、長期間、低いインフレ率が続く」、「短期金利はほぼゼロ、長期金利も低迷で、実質子率はマイナス」の3点を挙げて、「21世紀型の長期停滞論」を説

く。

このような長期停滞論の視点から我が国の地域経済を考察するとして、拙稿（2019）「長期停滞論の視点からみた地域経済」において、次の3点に関して仮説を立て検証を試みた。

最初は、全国各地どこも長期に渡って停滞しているのかと言う観点から、都道府県別の潜在成長率の推移をトレースすることで、「総じて国内の多くの県で、潜在成長率の長期停滞傾向」が観察できるものと仮説を立てた。結果は、41の道県が「実質成長率（総支出額伸率＝需要伸率）＞潜在成長率（総生産額伸率＝供給伸率）」であって、平準的な生産力を示す潜在成長力の伸びが弱いことを示し、併せて、潜在成長率の推移についても43都道府県が長期停滞傾向であり、国内のほぼ大方の県において長期停滞が続いている。

次に、各県における実際の成長率（総支出額伸率）と潜在成長率（総生産額伸率）の両トレンドの比較と、潜在成長率の成長会計として、労働、資本、全要素生産性と言った3要素の寄与度の内訳を明らかにすること。さらに、GDPギャップを算出し、インフレ・ギャップ（需要過多＝供給不足）か、デフレ・ギャップ（供給過多＝需要不足）の度合を評価すること。こうした（セミ）マクロ分析を通じて、「資本も労働も集中する大都市圏では、需要不足の長期停滞」が顕著に見られるのではと解析するが、東京都は「平均潜在成長率＞平均実質成長率」とあって、漸次減少しつつも顕著なインフレ・ギャップの経済であるが、東京都のGDPの3割を占める純移出＝外需は、1都3県の大都市圏全体の供給力で賄われる。この東京大都市圏としては、潜在成長力（伸率）が通減傾向にあるものの、労働力の流入超過と本社機能への収益還元による資本集中が寄与しデフレ・ギャップ（需要不足＝供給過多）であり、特に、2008年のリーマンショック以降その傾向は、一段と強めていることが明らかになる。

一方で、地方圏の多くの県は、生産要素である労働力人口の減少傾向が著しく、資本投入も低迷し、故にイノベーション（全要素生産性の向上）も期待できない状況であると想定し、「人口減少

が顕著な地方圏では、供給不足による長期停滞」が深刻であるとして検証を行った。地方圏の大方の県は供給力の伸びが弱く、決して潜在的な成長力が十分な状態ではない中で、地方圏の代表例として鳥取県を捉えた場合、潜在成長率が直近10年間ほぼマイナス域にあって、潜在成長力は低迷する。さらに、資本と労働の投入伸率も低く、稼働率を高めることで生産力の脆弱化を補う傾向が観察でき、供給不足による長期停滞が続いていることを検証した。

こうした成果を踏まえ、(仮説1)として「(この15年程の間)静岡県においても、潜在成長力は逡減し長期停滞にある。特に、2008年以降は需要不足による停滞を深化させている」と仮定する。静岡県も長期停滞が続くが、それは「資本も労働も集中する大都市圏のように、需要不足による長期停滞」なのか、「人口減少が顕著な地方圏として、供給不足による長期停滞」なのか、それとも両者入り混じった状況なのか検証作業を通じて明らかにしていく。

(2) 生産要素の経済成長効果への視点

経済成長を決定する要因について着眼すると、新古典派経済成長論での生産関数は、労働者1人当たり資本ストック額が増えれば、労働者1人当たり産出量が増加し、それが資本の限界生産性逡減(収益逡減の法則)が働くと言く。その際に投入される資本ストックとは、生産に利用される設備や機械機器などといった民間資本ストックを前提とする⁶⁾。

一方、Lucas (1988) や Romer (1990) が、人的資本や社会資本の蓄積を成長モデル内に取り込むとともに、Aschauer (1989) による生産関数を用いての社会資本の生産性計測成果の公表を契機に、社会資本ストックによる経済効果に関する研究が蓄積されてきた。国内でも多くの先行研究が重ねられ、社会資本ストックは、民間資本ストックと並ぶ生産要素とする考え方や、民間資本ストック蓄積への誘発効果を導く観点、さらには地域別経済成長効果の計測まで行われているが、社会資本と経済成長に関する見解の一致を見るに

至っていない。

こう言った論点を踏まえた上で、拙稿(2018)「都道府県別・資本ストックの推計と地域経済成長に関する実証分析」では、次の2点の仮説検証に取り組んだ。

まずは、都道府県別の経済成長率と資本ストック額の伸率をトレースすることで、「資本ストックの経済成長効果として、社会資本を含めた総資本ストックよりも、民間資本ストックの方が高い相関性」を観察できるものとした。総資本ストックとは民間資本ストックと社会資本ストックの和とし、社会資本とは、国民経済計算体系で定義する公的固定資本形成(以後、略して「公的資本」)とする。国土交通政策研究所(1999)では、1957～1995年を分析期間とする生産関数の推定として、生産要素を民間資本と労働力のみの場合と、社会資本ストックを導入するケースの2通りを対比させ、社会資本を加えた関数式の方が高い説明力を示すと指摘するが、バブル経済崩壊以降において、なおかつ都道府県単位での地方圏の動向としてどうなのかが分析課題となる。

結果は、「資本ストックが及ぼす経済成長効果」として、「県民経済計算」から推計した総資本ストック(民間資本+公的資本)よりも、その中の民間資本部分の伸率の方が、経済成長率との相関性を示す。さらに、同じ民間資本と言っても、除却のみの減価償却をしない粗資産額ベースの「都道府県別・資本ストック」データの方が、純資産額ベースの「県民経済計算」の民間資本部分よりも、生産的ストックの評価額を投影するものとして「正の相関性」を強めることで、資本ストックの経済成長効果として、社会資本を含めた総資本ストックよりも、民間資本ストックの方が高い相関性を示した⁷⁾。

さらに、地方圏の多くの県は生産要素である労働力人口が減少傾向にあって、民間資本ストックへの投入も低迷し、故に経済成長もはかばかしくない状況ということで、「地域経済における投入資本の低迷と労働力の減少」が深刻であると仮定するが、「民間資本ストックと労働力の動き」として、それぞれの伸率の動きを比較すると、過去

30年弱の間、21の道府県は、就業者数が全て1985年当時の水準を下回り、民間資本ストックも伸率が低いことから、経済成長も低迷している。また、この間での経済成長率トップの滋賀県においても、資本と労働力の伸びは収縮傾向にあって、「地域経済における投入資本の低迷と労働力の減少傾向」があることを判明した。

こうした成果を踏まえ、(仮説2)として「静岡県でも民間資本ストックが成長効果をもたらしてきたが、資本と労働の投入が低迷することで成長効果もマイナスに働く」と仮定する。静岡県経済を対象にして資本と労働の投入が低迷していく程度とそれが及ぼす負の成長効果についての分析を進める。

(3) 成長過程の仕組みを解く経済成長理論の視点

経済発展の仕組みを理論的に考察するのが経済成長理論であるが、その主な論点とされてきたのが、技術進歩の捉え方である。Solow (1956)によるソロー・モデルでは、長期的には、1人当たりGDP成長率は技術進歩率に比例して決まるが、技術進歩がどのような仕組みでもたらされるのかは説明されず、外生的に与えられることを前提としていた。一方、内生的成長理論では、「技術進歩がどのようにして起こるのか」を理論モデルの中で説明しており、技術進歩をベースとするローマー・モデル(1990)や人的資本に準拠するルーカス・モデル(1988)などが台頭した1990年代には論争となったが、現代はソロー・モデルを含めた新古典派成長モデルと内生成長モデルは相反するものではなく、お互いに補完しあう理論として考えられている⁸⁾。

このような成長の原動力の捉え方の違いを踏まえた上で、国内全都道府県の成長推移を47の検証サンプルとして、それぞれの成長過程の特質と照らし合わせた場合、「顕著に外生的に技術進歩を取り込めている県がある」のか、又は「内生的に進歩してきた経済圏域」として特筆できる事例があるのか、成長モデルの実証的抽出に関心を寄せるところであり、こうした論点を踏まえ、拙稿

(2019)「地域経済の成長モデルに関する一考察」において、次の2点について仮説を立て検証に挑んだ。

最初が、山形県は実質成長率も潜在成長率も国内上位に位置し、中でも潜在成長率に占める全要素生産性の寄与度が国内トップで高いことを示す。成長の仕組みとしては、製造業のウェイトが比較的大きい中において、高付加価値を生む業種への積極的な新規投資と、新規参入した事業所による高い生産性が寄与しているものと推察される。こうした(セミ)マクロ経済による予見を踏まえ、具体的に企業立地動向や業種別生産性などについて解析すれば、進展著しい電子部品・デバイスや電子回路製造分野が成長の牽引役になっていることが分かる。このことは、外発的な発展過程に過ぎないかもしれないが、外から一定の技術進歩を引き入れることを前提とする「外生的成長モデル」の事象として、近年の山形県経済の成長過程が目玉に値するのではと提案したところである。

もう一方が、京都府も国内上位の潜在成長力を示し、その中で全要素生産性の寄与度の大きさが特筆される。実質成長率と潜在成長率、両者とも逓減傾向であるものの、産業構造を詳しく見れば、多様な業種の相互依存による付加価値形成が高い生産性を生み、成長の原動力となるのが、知的財産がメルクマールとなる研究開発力や、特化係数が高い教育・学習支援業に象徴される人的資本が特徴となる。京都府経済は「内生的成長モデル」として、地場の研究開発力が技術進歩の基礎となって成長を遂げてきたのではと見込んだ。

こうした成果を踏まえ、(仮説3)として「静岡県経済も内生的成長を経てきている」のではと仮定する。実証分析を通して、静岡県は「内生的成長が顕著にみられる京都府」と類似するのか、それとも「外生的に一定の技術進歩を引き入れていることで成長を遂げている山形県」タイプなのか、または混合型なのか、静岡県の成長過程を(セミ)マクロ分析の観点から明らかにする。

こうした仮説を検証するために、次章以降の3つの仮説検証としての分析作業に進む。

静岡県経済に関する（セミ）マクロ分析

3. 分析1－地域経済における長期停滞論の視点

長期停滞論の視点から「静岡県経済は長期停滞に陥っているのか」、実際の経済力と推計に基づく潜在成長力の観点から、（仮説1）の検証作業に進む。

（1）静岡県の経済力

① 県内総生産と成長率

まずは、静岡県の経済力、特に経済成長の動きとして、全国47都道府県を対象に、各県の「経済

規模」を表す県内総生産額と「経済の勢い」を示すその成長率について比較する。

表1は、直近15年間にどの様に推移してきたかの視点で、1998年と2013年の実質ベースの県内総生産額（2005年基準の実質値、以後、国の「実質GDP」に相当し同義的に使う場合有り）とその間の年平均伸率を算出し、それぞれの県の比較順位を示した上で人口規模の降順でソートしたものである。

静岡県の人口は372万人（2013年時点）であり、多い方からの降順10番目（以後、原則として降順

表1 人口規模順からみた県内総生産（実質）とその成長率

単位：万人、億円、%

人口(降順)	総人口		実質GDP（2005年基準）				（5年区分）各年平均成長率（伸率）							
	2013		1998	降順	2013	降順	1999-2003	降順	2004-2008	降順	2009-2013	降順	1999-2013	降順
東京都	1,330		833,293	1	1,025,730	1	2.02	11	1.66	7	0.58	43	1.42	15
神奈川県	908		274,737	4	348,930	4	1.51	22	2.30	1	1.14	29	1.65	9
大阪府	885		368,725	2	379,576	2	0.19	45	0.69	20	-0.26	47	0.21	46
愛知県	744		292,679	3	377,432	3	2.18	8	1.77	4	1.39	22	1.78	6
埼玉県	722		178,279	8	236,685	5	1.74	15	1.41	11	2.64	4	1.93	5
千葉県	619		182,035	7	234,339	6	0.98	31	1.47	10	2.73	2	1.73	7
兵庫県	556		187,645	5	216,822	7	0.30	43	1.08	14	1.66	14	1.01	25
北海道	543		185,230	6	197,121	9	1.22	25	-0.90	43	0.97	34	0.43	41
福岡県	509		160,837	9	197,288	8	1.42	24	0.56	22	2.18	11	1.39	17
静岡県	372		141,630	10	175,275	10	2.84	2	0.57	21	1.09	31	1.50	12
茨城県	293		101,306	11	124,431	11	1.83	13	1.66	6	0.82	40	1.44	14
広島県	284		97,591	12	119,668	12	2.20	7	1.04	15	1.10	30	1.45	13
京都府	262		87,162	14	111,640	13	1.96	12	1.69	5	1.44	20	1.70	8
新潟県	233		87,205	13	96,110	15	0.48	41	-0.00	35	1.55	18	0.67	36
宮城県	233		77,914	15	97,289	14	1.15	26	-0.31	36	3.79	1	1.54	11
長野県	212		72,803	16	86,767	18	2.07	10	0.55	23	1.00	33	1.21	20
岐阜県	205		68,154	20	78,086	22	1.78	14	0.40	28	0.61	42	0.93	28
栃木県	199		71,299	18	90,571	16	1.57	21	0.88	18	2.49	6	1.65	10
群馬県	198		64,911	21	88,048	17	2.12	9	1.95	3	2.28	9	2.12	3
福島県	195		71,600	17	78,596	21	0.35	42	0.97	16	0.84	39	0.72	35
岡山県	193		69,950	19	81,355	19	0.68	38	1.54	8	0.97	35	1.06	24
三重県	183		64,828	22	79,077	20	2.80	3	0.20	33	1.23	28	1.41	16
熊本県	180		51,638	25	61,066	25	1.47	23	0.42	27	1.59	16	1.16	21
鹿児島県	168		51,864	24	58,730	26	0.99	30	0.91	17	0.68	41	0.86	32
山口県	142		53,917	23	61,824	24	1.60	18	-0.43	39	1.64	15	0.94	27
滋賀県	142		47,957	27	66,603	23	3.91	1	1.48	9	1.34	23	2.25	1
沖縄県	142		31,710	40	43,647	35	2.47	6	1.37	12	2.65	3	2.16	2
愛媛県	141		49,961	26	52,219	27	0.30	44	-0.91	44	1.68	13	0.35	44
長崎県	140		41,288	32	48,672	29	0.73	36	1.20	13	1.44	21	1.13	23
奈良県	138		34,777	35	41,027	36	1.61	17	0.51	24	1.30	25	1.14	22
青森県	134		42,787	31	47,513	32	0.77	35	0.50	25	0.95	36	0.74	34
岩手県	129		42,952	30	47,938	31	0.93	32	-0.42	38	1.79	12	0.77	33
大分県	118		39,868	33	45,548	33	2.51	5	-0.57	41	0.90	37	0.95	26
石川県	116		45,588	28	49,114	28	-0.01	47	0.71	19	0.89	38	0.53	40
山形県	114		34,133	38	45,356	34	1.58	19	1.97	2	2.41	7	1.98	4
宮崎県	112		32,727	39	39,987	37	1.64	16	0.21	31	2.22	10	1.36	18
富山県	108		43,943	29	48,139	30	1.57	20	-0.61	42	1.02	32	0.66	37
秋田県	105		34,769	36	39,422	39	0.80	33	0.48	26	1.32	24	0.86	31
香川県	99		36,736	34	39,711	38	0.17	46	0.20	32	1.26	26	0.54	38
和歌山県	98		34,238	37	38,665	40	0.52	40	-0.53	40	2.61	5	0.87	30
山梨県	85		29,683	42	33,703	41	1.14	27	0.31	29	1.24	27	0.90	29
佐賀県	84		27,309	43	28,705	44	0.70	37	0.08	34	0.34	44	0.37	43
福島県	79		30,931	41	33,348	42	1.03	29	0.30	30	0.28	45	0.54	39
徳島県	77		26,042	44	31,524	43	2.61	4	-1.05	46	2.38	8	1.31	19
高知県	74		23,555	46	24,971	46	0.65	39	-0.95	45	1.57	17	0.42	42
島根県	70		24,020	45	25,076	45	1.07	28	-1.55	47	1.45	19	0.32	45
鳥取県	58		19,637	47	19,994	47	0.80	34	-0.34	37	-0.00	46	0.15	47
全国	12,730		4,671,432		5,593,336		1.47		0.98		1.23		1.23	
47県単純平均→							1.38		0.52		1.43		1.11	

※ 太字は、降順で上位5県、下位5県

（注）潜在GDP推計値と比較するため支出側の県内総生産額とその伸率（成長率）を集計
出所：表1～表3について、県民経済計算（内閣府）のデータを使って筆者作成

で表記)で、経済規模である県内総生産額についても17.5兆円と、こちらも人口規模と同等に全国第10位の位置にある。

過去15年程の間の動きとしては、1999～2013年の実質ベースの平均成長率(伸率)については1.50%で、全県の降順で12位であり、全国値の1.23%及び各県単純平均値1.11%よりも上回るものの、全国屈指という水準ではない。

他県と比較すれば、成長率が高いトップ3としての滋賀県(2.25%)や沖縄県(2.16%)、群馬県(2.12%)よりも一段階低く、また、潜在成長率や全要素生産性の伸率が高く成長モデルとして注目される山形県(1.98%、4位)や京都府(1.70%、8位)に比べても劣位にある⁹⁾。

但し、実質成長率の推移として5年区分の年平均で推移を追うと、1999～2003年が2.84%(2位)、04～08年が0.57%(21位)、09～13年が1.09%(31位)である。静岡県は、1999～2003年の時期は、国内でも高水準の成長を遂げていたが、近年、成長率の低迷傾向が顕著であると特筆される。2008年9月のリーマンブラザーズ破綻後の世界的経済危機や、2011年3月東日本大震災の翌年の欧州債務危機を背景にした世界経済の減速が大きく影響しているものと見受けられる。

静岡県の「経済規模」である県内総生産額は、人口規模と同様に、全国47都道府県の中で10番目の位置にあって、「経済の勢い」としての実質成

長率は、1999～2003年の時期は全国2番目と言う高水準の成長を遂げてきたところである。しかし、2つの世界的なリセッションの影響が及んだ2009～2013年に至っては、全国の中でも低位な成長を歩んでおり、こうしたことが、地域経済としての静岡県の基調として把握できる。

(注) 分析の対象期間については、基本1998～2013年の足掛け16年間(伸率の比較では15年間)とする。理由は、本論全般で用いる潜在GDPの推計期間との整合を図るためである。資本ストック関係の推計は1985～2013年度分を整えているものの、資本稼働率の推計が1988年迄、構造失業率の推計では1998年迄を遡及の限界としているため、当該データを用いて算出する潜在GDPの推計期間を1998～2013年とする。対象年は基本的に「年度」扱いとする。

② 「生産力」としての1人当たり県内総生産

次に、県民1人当たりには換算した場合の「生産力」について比較するため、1人当たり実質ベースの県内総生産である「県民1人当たり実質GDP」とその伸率について着目する。

表2は、表1と同様の時点区分にして、1998～2013年の動きとして、2005年基準の県民1人当たり実質GDPとその伸率を算出し、人口規模の大きい順に上位12都道府県分を抽出して整理したものである。

静岡県民の「1人当たり実質GDP」となると、

表2 県民1人当たり実質GDPとその伸率

(2005年基準)														単位: 万円、%											
(降順)	県民1人当たり実質GDP				平均成長率 (1人当たり実質GDPの各年伸率の平均)																				
人口上位県	1998		降順		2013		降順		1999-2003		降順		2004-2008		降順		2009-2013		降順		1999-2013		降順		
東京都	697.9		1		771.2		1		1.27	25		0.73	23		0.09	46		0.69	43						
神奈川県	327.7	24			384.3	29			0.75	38		1.70	6		0.88	42		1.11	34						
大阪府	418.4	3			429.0	10			0.17	45		0.64	26		-0.26	47		0.18	47						
愛知県	419.7	2			507.1	2			1.61	18		1.13	12		1.27	35		1.34	25						
埼玉県	259.2	45			327.7	45			1.29	24		1.10	14		2.39	11		1.60	11						
千葉県	310.3	34			378.4	31			0.43	43		1.06	16		2.59	8		1.36	24						
兵庫県	341.6	15			390.1	26			-0.05	47		1.07	15		1.78	24		0.94	37						
北海道	325.2	25			363.0	35			1.33	23		-0.50	46		1.40	32		0.75	42						
福岡県	322.3	28			387.6	27			1.20	27		0.49	32		2.07	19		1.25	28						
静岡県	376.9	6			470.8	3			2.66	5		0.55	29		1.47	31		1.56	13						
茨城県	340.0	16			424.5	12			1.79	13		1.76	5		1.09	40		1.55	15						
広島県	338.6	17			421.4	15			2.22	6		1.11	13		1.31	34		1.55	14						
全国	369.4				439.4				1.28			0.92			1.36			1.18							
47県単純平均→									1.38			0.74			1.79			1.30							

※ 太字は、47都道府県比較の降順で上位5県、下位5県

静岡県経済に関する（セミ）マクロ分析

1998年時点で377万円（6位）であったのが、2013年では471万円（3位）に増え、この間、実質ベースで1.25倍に伸ばしている。結果、東京都（771万円）、愛知県（507万円）に次ぐ全国第3位の位置に上昇し、全国的にも強い生産力を誇る県であることが伺える。但し、静岡県に続く4位以下の滋賀県が470万円、栃木県（456万円）と僅差で追随する。

年間伸率の平均値としての平均成長率は、1999～2013年の平均で1.56％と、高い方から13番目である。全国平均値が1.18％、各県単純平均でも1.30％なので平均ラインは上回るものの、トップクラスの伸びという訳ではなく際立った成長度合を示している訳でもない。

県民1人当たり実質GDPの平均成長率の上位3県は、山形県（2.61％）、群馬県（2.23％）、徳島県（1.82％）の順である。静岡県は人口規模が大きい県の中では比較的高めの成長を遂げてきているが、全国屈指の成長県ということではない。

また、平均成長率の推移を追うと、1999～2003年のこの期間での平均伸率は2.66％（5位）と強い伸びを示すものの、04～08年が0.55％（29位）、09～13年が1.47％（31位）であり、県内総生産の成長率と同様に近年では低迷傾向を歩んでいる。

こうしたことから、静岡県における「1人当たり県内総生産」は、全国第3位と言う高い「生産力」を誇る位置に昇り上がっているものの、その成長度合いである平均伸率は近年になって全国平

均を下回る状況であり、それほど堅調な「生産力の勢い」を示してはいない。

③ 「稼ぐ力」としての1人当たり県民所得

一方、県民1人ベースでの「稼ぐ力」ということで、「1人当たりの県民所得」の推移を追う。内閣府が毎年公表する県民所得の概念は（国民所得と同様の考え方）、県民個人の給与などの所得だけではなく、企業の利潤なども含めた県経済全体の所得であり、雇用者報酬と財産所得、企業所得の総和として推計し公表されている。

また、国民総所得の概念は、国内総生産＋海外からの（純）所得であるのと同様に、「県民所得＝県内総生産＋県外からの（純）所得」と言うことであり、1人当たり県民所得は各県の「稼ぐ力」を示す指標になるものと理解する。

表3は、こうした1人当たり県民所得について、1998～2013年の間にどの様に推移したのかを、実績値（名目値）とその平均伸率について整理したものである。

静岡県での「1人当たり県民所得」は、物価の差を考慮しない名目ベースで1998年時点の331万円（4位）が、2013年の333万円（3位）とそれほど増えずに変わっていない状況である。但し、この間の物価水準を示すデフレーターは、1998年を100にした場合に2013年に82.7（静岡県の県内総支出のデフレーターを使用）になるので、2割弱の物価下落を補う形をとっている。各県比較で

表3 1人当たり県民所得とその伸率

単位：万円、％

人口(降順)	1人当たり県民所得		平均成長率(1人当たり県民所得の各年伸率の平均)							
	1998	降順	2013	降順	1999-2003	降順	2004-2008	降順	2009-2013	降順
東京都	432.5	1	450.8	1	3.05	1	-0.79	25	-1.04	47
神奈川県	335.9	3	297.2	16	-1.49	44	-0.44	13	-0.42	45
大阪府	325.6	7	299.5	13	-0.98	35	-0.01	5	-0.59	46
愛知県	353.6	2	357.9	2	-0.63	24	-1.26	32	2.47	5
埼玉県	321.2	9	285.9	19	-2.10	47	-0.55	16	0.47	38
千葉県	330.5	5	301.9	12	-1.91	46	-0.40	11	0.64	32
兵庫県	303.3	13	281.6	23	-1.30	42	-0.67	20	0.62	35
北海道	272.6	31	254.5	34	-0.71	26	-1.53	35	0.92	27
福岡県	277.7	29	283.1	22	0.11	14	-0.69	22	1.02	26
静岡県	330.9	4	332.6	3	0.24	12	-0.59	18	0.70	30
茨城県	309.0	11	313.8	8	-0.36	20	-0.43	12	1.25	22
広島県	300.0	14	306.0	10	0.38	10	-0.56	17	0.83	28
全国	284.6		281.0		-0.34		-0.94		1.11	
47県単純平均→					-0.35		-0.95		1.20	
									-0.03	

※ 太字は、47都道府県比較の降順で上位5県、下位5県

は「1人当たり総生産」と同様に、東京都の451万円、愛知の358万円に続く形で全国第3位の位置にある。

平均成長率（年間伸率の平均値）では、1999～2013年間の平均で0.12%と21位であり、全国値の△0.06%（各県単純平均△0.03%）には上回るものの、中庸の位置にある。

平均伸率が高い県は、上位3県として、和歌山県（0.77%）、山口県（0.70%）、三重県（0.57%）であり、人口規模が小さい地方の県が相对比较であるが高い伸びを示している。

また、平均伸率の推移を追うと、1999～2003年が0.24%（12位）、04～08年が△0.59%（18位）、09～13年が0.70%（30位）と全国順位を下げていく。「1人当たり県民所得」についても、相对比较であるが全国第3位と高い位置にあるものの、近年の伸率は全国的にも振るわなく低迷傾向を示す。

以上から、静岡県は、「1人当たりの県民所得」としての「稼ぐ力」も全国屈指の位置にあるものの、近年の伸率は「稼ぐ力の勢い」としてそう芳しくないことが確認できる。

（2）潜在成長力

① 潜在成長率の推移

静岡県の「潜在成長力」として潜在成長率の推移を追う。潜在成長率とは潜在GDPの伸率であ

るが、この潜在GDPの推計値については「持続的に続くのであろう平準的な産出量」との前提のもと、拙稿（2019）「長期停滞論の視点からみた地域経済（都道府県別・潜在GDPの推計を踏まえた分析）」における推計作業結果を活用する。

47都道府県全ての潜在GDPの推計方法としては、先行研究となる内閣府（2009）並びに日本銀行（2017）の方法に準じたものであるが、都道府県版バージョンとして生産関数に代入する各要素の選定に工夫を要し、オリジナルな推計となる。我が国を構成する47都道府県の潜在GDPや潜在成長率、GDPギャップの推計作業の成果を踏まえた上で、静岡県の潜在成長力を把握する。

（推計方法の概要は、章末「補足説明①」を参照へ）

表4は、こうした潜在成長率の推計値について、1998～2013年の間にどの様に推移したのかを整理したものである。47都道府県の各年潜在成長率から抜粋したものであるが、全国ベースでの動向としては、1999～2003年期が1.51%、04～08年期1.17%、09～13年期0.75%と逡巡傾向にある。

こうした中で、順当に平均潜在成長率を増加させているのが、兵庫県、徳島県、長崎県と宮崎県の4県のみであり、36都道府県に至っては右肩下りの長期停滞傾向にあると言える。潜在成長率が上昇傾向の4県といっても、相対的比較であるが全国降順で下位から中位に引き上がったグルー

表4 潜在成長率（推計値）

単位：％

(降順) 人口上位県	潜在成長率		潜在成長率（平均伸率）								潜在成長率		平均実質成長率	
	1999年	降順	1999-2003	降順	2004-2008	降順	2009-2013	降順	1999-2013	降順	2013年	降順	1999-2013	降順
東京都	1.92	9	2.71	1	2.21	1	0.62	25	1.85	5	-1.77	46	1.42	15
神奈川県	1.70	11	1.94	7	2.02	3	1.71	3	1.89	2	0.37	3	1.65	9
大阪府	0.76	31	0.72	33	0.61	28	0.27	34	0.53	35	-1.24	38	0.21	46
愛知県	2.31	3	2.05	4	1.25	13	-0.00	43	1.10	15	-0.71	24	1.78	6
埼玉県	1.62	13	1.73	10	1.42	11	1.40	8	1.52	8	-0.00	7	1.93	5
千葉県	1.23	22	1.32	18	1.59	7	1.46	6	1.46	9	-0.09	10	1.73	7
兵庫県	0.35	38	0.49	38	0.66	27	0.83	19	0.66	27	-0.49	21	1.01	25
北海道	1.20	24	0.69	35	0.22	38	0.18	36	0.36	40	-1.30	40	0.43	41
福岡県	1.20	23	1.38	16	1.14	15	1.42	7	1.31	12	0.17	5	1.39	17
静岡県	2.12	5	1.86	9	1.32	12	0.03	42	1.07	18	-1.45	44	1.50	12
茨城県	1.87	10	1.60	12	1.23	14	1.15	12	1.33	11	-0.27	17	1.44	14
広島県	1.42	15	1.47	15	1.52	8	0.74	22	1.24	14	-0.78	26	1.45	13
全国	1.50		1.51		1.17		0.75		1.14		-0.68		1.23	
47県単純平均→			1.10		0.81		0.70		0.87				1.11	

※ 太字は、47都道府県比較の降順で上位5県、下位5県

出所：都道府県別・潜在GDPの推計結果と関連データを使って筆者作成

プであり、ソロー（1956）が言及する「貧しい国（地域）ほど成長率が高い傾向」を証左するものではないと考える。

静岡県の潜在成長率の過去15年程の間の動きとしては、1999～2013年の平均伸率が1.07%で、全県比較では降順で18位であり、各県単純平均値0.87%よりも上回るものの、全国平均値の1.14%を下回る水準で中庸の位置にある。他県と比較すれば、潜在成長率が高いトップ3としての滋賀県（1.91%）や神奈川県（1.89%）、京都府と山形県（1.88%）よりも幅を開けて下回る。

成長率の推移として5年区分の年平均で推移を追うと、1999～2003年が1.86%（9位）、04～08年が1.32%（12位）、09～13年が0.03%（42位）である。静岡県は、1999～2008年の時期は国内でも比較的強めの潜在成長率を示しているが、特に、2013年△1.45%（44位）が象徴する様に、近年の潜在成長率の低迷傾向が顕著であることが特筆される。

さらに、1999～2013年の潜在成長率の推移について実際の実質成長率と比較すれば、平均レベルで実質成長率（1.50%、12位）＞潜在成長率（1.07%、18位）である。実質成長率は総支出額伸率＝需要側伸率、潜在成長率は総生産額伸率＝供給側伸率なので、需要の方が供給の伸びより強いことを示し、図1はそれをグラフ化して描いたものである。

こうしたことから、静岡県の平準的な産出力を

示す「潜在成長力（潜在成長率）」は、1999～2008年の時期は比較的堅調な伸率であったが、2つの世界的なリセッションの影響が及ぶ2009～2013年に至っては、顕著な低迷傾向を歩んでいることを示す。

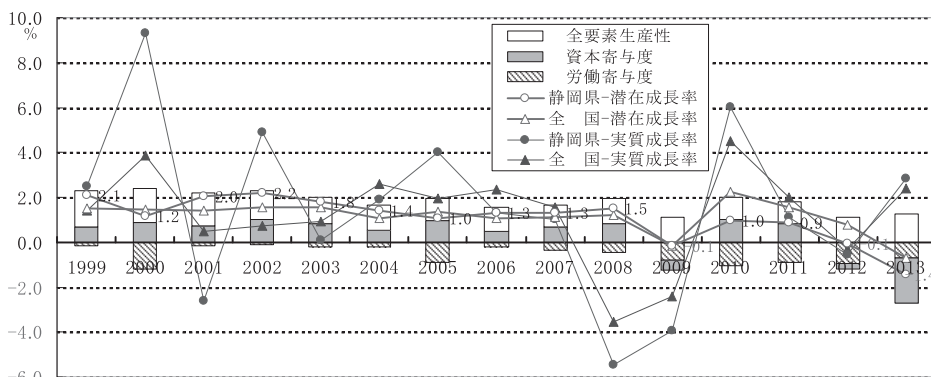
② 潜在成長力への寄与度

次に、「潜在成長力を支える原動力は何か」、若しくは「潜在成長力の何処が弱いのか」と言った観点で、潜在成長率の要因分解を試みる。図1は、（改めて説明すると）潜在成長率の推移を静岡県と全国ベースとを対比させた上で、静岡県の潜在成長率の内訳となる資本と労働に加え全要素生産性の寄与度をグラフ化したものであるが、この図から潜在成長力の成長会計として、静岡県における「潜在成長力への寄与度」の動向を明らかにする。

潜在成長率の推移に関する実質成長率との比較は前述のとおりであるが、その実質成長率の動きについては、静岡県は全国値と比べ振幅の幅が大きく、特に、2008と2009年のリセッション時とその後の回復期はドラスティックに振幅している。また、潜在成長率の推移の特色としては、1999～2008年の間は通減傾向をたどりながらも、概ね全国値を上回る推移を経てきたが（静岡県＞全国）、2009年を境に反転して全国推移の下方に一段階乖離幅を広めて下降傾向にある（全国＞静岡県）。

潜在成長率の内訳については、この間、労働寄

図1 ＜静岡県＞潜在成長率（成長要因）の推移



出所：都道府県別・潜在 GDP の推計結果と関連データを使って筆者作成

与度は△0.1～△1.1%をレンジ幅にして全てマイナス値で推移している。また、資本寄与度は景況を反映する形で、リセッション時の2009年と2012年ではマイナス化し、併せて、直近の2013年は△2.0%を示す。2013年は実質成長率が2.8%と回復期なのに、潜在成長率に占める資本寄与度が強めのマイナス値であることから、直近の資本投入の弱さが危惧される。

一方、全要素生産性の成長率は、この15年の間に渡り一貫してプラス値であり、しかもレンジ幅1.0～1.6%で推移している。

表5は、人口上位県の平均潜在成長率とそれに対する生産要素別の寄与度を示したものである。静岡県は、1999～2013年の平均潜在成長率が1.07%（18位）の中で、資本寄与度0.45%（35位）、労働△0.56%（23位）、全要素生産性1.19%（10位）となる。資本寄与度が低位である反面、全要素生産性の寄与度は堅調な伸びを示しているが、このイノベーションの進展を投影する全要素生産性の寄与度についても、1999～2003年の1.41%（5位）をピークにして、04～08年1.05%（9位）、09～13年1.09%（19位）と弱体化しつつある。全要素生産性分の成長率を如何にして保っていくかが肝要となることを示唆する。

静岡県の潜在成長力として、直近の2013年の資本寄与度の落ち込みとともに、これまで堅調に推移してきた「全要素生産性」が漸次弱くなっていることが、「潜在成長力」の維持・向上と言う観

点で危惧される。

③ GDPギャップ（需給ギャップ）

潜在GDPの推計値から潜在成長率の動きが分かるとともに、実際のGDPとの乖離度であるGDPギャップも導き出すことができる。「GDPギャップ＝（現実GDP－潜在GDP）／潜在GDP」を定義式にして、現実GDPに実際の総支出額（需要）を、潜在GDPには想定される平準的な総生産額（供給）を代入することで、需要と供給のギャップ「需給ギャップ」が導き出せる。

図2は、GDPギャップの推移として静岡県と全国値とを対比させた上で、静岡県のGDPギャップに占める労働ギャップと資本ギャップの内訳を描いたものである。併せて、表6は、人口上位県のGDPギャップの平均値を整理したものである。こうしたことにより、静岡県の「需給ギャップの度合い」を明らかにする。

1999～2013年の間の平均GDPギャップ値では、プラス2.34%（5位）のインフレ・ギャップを示す。全国値が△1.94%のデフレ・ギャップを示している中で、東京都（14.84%）、愛知県（4.55%）、大阪府（3.14%）などに続く形で需要過剰＝供給不足の「インフレ・ギャップの経済」であることを示す。

但し、その推移を追うと、1998～2003年が2.51%（4位）、04～08年が4.49%（4位）、09～13年が△0.02%（10位）と比較的大きい変動を示して

表5 潜在成長率の寄与度と全要素生産性の平均成長率

単位：%

都道府県 人口上位県	平均潜在成長率と生産要素別寄与度								全要素生産性（TFP）各年平均成長率							
	1999-2013	降順	資本	降順	労働	降順	TFP	降順	1999-2003	降順	2004-2008	降順	2009-2013	降順		
東京都	1.85	5	0.72	14	0.41	1	0.73	27	1.22	12	0.55	30	0.40	39		
神奈川県	1.89	2	0.33	42	-0.21	7	1.77	4	1.40	6	1.86	3	2.05	3		
大阪府	0.53	35	0.28	43	-0.52	19	0.78	25	0.64	26	0.86	17	0.83	31		
愛知県	1.10	15	0.56	26	-0.14	5	0.68	29	1.38	9	0.46	33	0.19	42		
埼玉県	1.52	8	0.20	45	-0.23	8	1.54	5	1.40	7	1.47	5	1.76	6		
千葉県	1.46	9	0.39	39	-0.20	6	1.27	7	0.83	22	1.12	8	1.86	5		
兵庫県	0.66	27	0.47	33	-0.45	15	0.63	31	0.13	38	0.64	27	1.13	18		
北海道	0.36	40	0.38	40	-0.56	22	0.54	34	0.44	31	0.34	35	0.82	32		
福岡県	1.31	12	0.46	34	-0.04	3	0.89	20	0.61	28	0.82	20	1.26	14		
静岡県	1.07	18	0.45	35	-0.56	23	1.19	10	1.41	5	1.05	9	1.09	19		
茨城県	1.33	11	0.73	13	-0.30	10	0.91	19	0.90	21	0.84	18	0.97	25		
広島県	1.24	14	0.73	12	-0.48	16	0.99	16	1.20	13	0.87	16	0.89	28		
全国	1.14		0.52		-0.35		0.97		1.03		0.86		1.02			

47県単純平均

出所：都道府県別・潜在GDPの推計結果と関連データを使って筆者作成

※ 太字は、降順で上位5、下位5

いる。図2から概観するとリーマンショック時の2008年を境にして、従前はインフレ・ギャップ、従後はデフレ・ギャップの傾向となるが、リセッションの影響として2009年の急激な落込みが顕著であるものの、景気回復期の直近2013年は4.20%（4位）であることから、基調的にはインフレ・ギャップの経済構造であることが伺える。

また、GDPギャップの内訳であるが、インフレ・ギャップ傾向の中で、労働ギャップが顕著にプラスに寄与していることがあらわれている。プラスとは需要過多＝供給不足を示唆するので、労働力不足であることが映し出される。

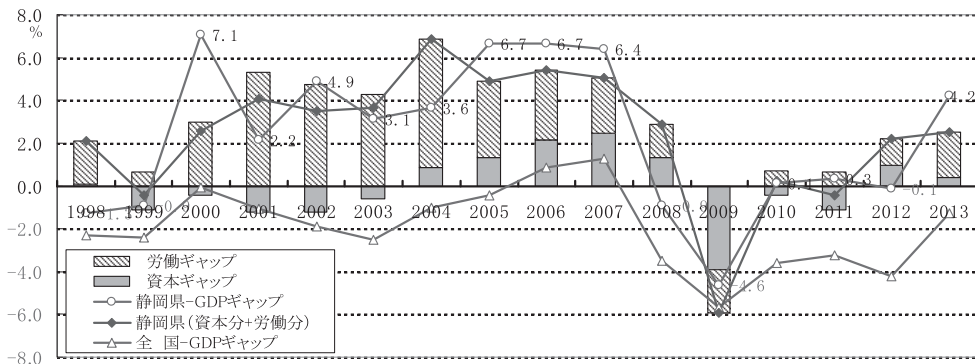
こうしたことから、GDPギャップがプラスと言うことは、「実質GDP（総支出額）＞潜在GDP（総生産額）」であり、絶対額で差し引いた分の度合で、実際の需要の方が平準的な供給よりも大きいことを示す。実質成長率は実質GDPの

伸率なので、「実質成長率＞潜在成長率」であることから、「需要－供給」の超過度合の増加に寄与するので、静岡県は基調的には「インフレ・ギャップ」の経済構造であろうと言える。

（3）仮説検証

静岡県における「経済力」の動きについて総括すると、「経済規模」である県内総生産額は、人口規模と同様に全国10番目だが、「経済の勢い」である実質成長率は、1999～2003年の時期は全国2番目と言う高い成長を経てきたものの、2つの世界的なリセッションの影響が及んだ2009～2013年に至っては、全国の中でも低位な成長を歩むこととなる。また、「生産力」としての「1人当たり県内総生産」については、全国第3位と言う高い位置に昇り上がっているものの、その成長度合いは近年になって全国平均を下回る状況であり、決

図2 <静岡県> GDPギャップの推移



出所：都道府県別・潜在GDPの推計結果と関連データを使って筆者作成

表6 GDPギャップ

都道府県 人口上位県	GDPギャップ		平均GDPギャップ								GDPギャップ	
	1998年	降順	1998-2003	降順	2004-2008	降順	2009-2013	降順	1998-2013	降順	2013年	降順
東京都	19.66	1	18.28	1	16.38	1	9.18	1	14.84	1	12.13	1
神奈川県	-15.00	44	-15.55	44	-14.35	44	-18.44	44	-16.08	44	-18.43	47
大阪府	5.59	2	4.83	2	4.99	3	-0.75	15	3.14	3	0.39	25
愛知県	0.74	5	1.81	5	8.19	2	4.19	2	4.55	2	10.32	2
埼玉県	-21.56	46	-20.85	47	-19.05	46	-19.19	45	-19.77	46	-16.88	45
千葉県	-18.33	45	-18.24	45	-19.34	47	-19.28	46	-18.91	45	-15.33	44
兵庫県	-9.60	43	-9.79	43	-7.00	43	-8.70	43	-8.58	43	-5.33	41
北海道	-2.51	18	-0.47	15	-1.88	31	-3.16	31	-1.75	27	-1.70	31
福岡県	-2.70	23	-2.75	34	-2.17	33	-2.59	29	-2.52	32	-1.81	33
静岡県	-1.27	12	2.51	4	4.49	4	-0.02	10	2.34	5	4.20	4
茨城県	-6.04	37	-5.64	41	-3.50	37	-6.30	41	-5.18	41	-5.30	40
広島県	-2.64	21	-0.41	11	2.17	6	-1.98	26	-0.10	13	-0.76	28
全国	-2.30		-1.70		-0.56		-3.61		-1.94		-1.29	

47県単純平均

出所：都道府県別・潜在GDPの推計結果と関連データを使って筆者作成

※ 太字は、降順で上位5、下位5

して堅調な「生産力の勢い」を示していない。併せて、「稼ぐ力」としての「1人当たり県民所得」についても、全国第3位に輝いているものの、近年の伸率は「稼ぐ力の勢い」としてそう芳しくない状況にある。

一方、潜在的な供給力として、静岡県県の「潜在成長力」はどうであろうか。一貫した通減傾向の中でも1999～2008年の時期は、全国値を上回る比較的堅調な伸率であったが、こちらもリセッションの影響が及ぶ2009～2013年に至って、顕著な低迷を歩む。また、潜在成長力の原動力として、潜在成長率に占める寄与度をみると、直近の2013年の資本寄与度の落ち込みとともに、これまで堅調に推移してきた全要素生産性の伸びが漸次弱くなっている点が危惧される。さらに、「GDPギャップ」については、基調的にはインフレ・ギャップの経済構造であることが伺える。リーマンショック時の2008年を境にして、従前はインフレ・ギャップ、従後はデフレ・ギャップの傾向を示すが、特に、リセッション時は需要不足のデフレ・ギャップの現象が顕在化するが、その後の景気回復期となる2013年にはインフレ・ギャップへ戻る。インフレ・ギャップとは「実質GDP（総支出額）＞潜在GDP（総生産額）」の状態であり、絶対額で差し引いた分の度合で、実際の需要の方が平準的な供給よりも大きいことを示すことから、伸率としての「実質成長率＞潜在成長率」が続けば、「需要－供給」の超過度合の増加に寄与することから、静岡県は基調として「インフレ・ギャップの経済構造」であるであろうことが言える。

こうしたことから、静岡県経済は、潜在成長率が通減傾向の中、特に、2008年を境にして顕著な低迷を歩む。しかも、リーマンショックの後の2大リセッションにより急激な需要不足のデフレ・ギャップを経験することとなるが、基調として「実質成長率（需要側伸率）＞潜在成長率（供給側伸率）」であり、需要過多＝供給不足の「インフレ・ギャップの経済」にある。よって、（仮説1）の「（この15年程の間）静岡県においても、潜在成長力は通減し長期停滞にある。特に、2008年以降は需要不足による停滞を深化させている」

については、長期停滞は明らかに支持され、2008年以降の需要不足については、一義的には当てはまっていることとなるが、本分析からは、静岡県経済の産業構造としては、県外への純移出により付加価値を高めることを想定する「インフレ・ギャップの経済」であると考え。

（※ 需要面の経済構造に関する分析は5章へ）

「補足説明①」

都道府県別・潜在GDPの推計方法

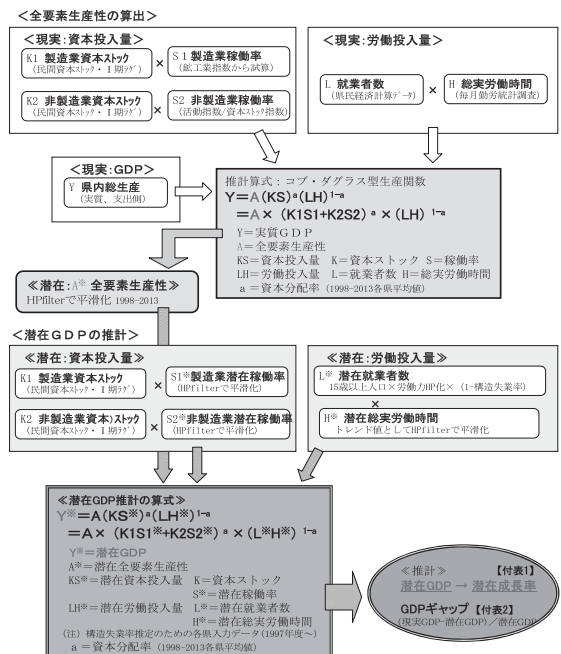
① 推計の手順

国内47都道府県それぞれの潜在GDPの推計作業として、図3で示すコブ・ダグラス型生産関数による推計方法のフローチャートに沿って導出する。

「定義式的」に生産関数を扱うアプローチ方法を採用するが、あらかじめ資本分配率の仮定値を定め、実際のGDPとともに資本と労働の投入量を関数式に代入し、残る差を全要素生産性の相当分として導く手順をとる。さらに、こうして算出

図3 生産関数アプローチによる潜在GDP推計方法

（コブ・ダグラス型生産関数による潜在GDP・GDPギャップの推計方法）



出所: 筆者が取りまとめた作成

した全要素生産性の傾向値と、別途推計する潜在資本投入量、潜在労働投入量を、再び同じ生産関数式に代入し直し、潜在 GDP の値として導き出す手順を採用する。

特に、潜在資本投入量は「実質資本ストック額×潜在稼働率」とし、例えば、製造業の稼働率は全国値ベースの「鉱工業指数の業種別稼働率」を各県の業種構成に合わせてウェイト調整を図って代用値を求めた上で、製造業と非製造業の潜在稼働率をそれぞれ求めるなどして、これらの潜在稼働率については、実際の稼働率の中の景気変動要因部分を取り除いたトレンド値とするため、HP フィルターを用いた平滑化を各県分全について行って算出する¹⁰⁾。

潜在労働投入量については「潜在就業者数×潜在労働時間」により導く。潜在就業者数を求める算式として、「労働力人口（15歳以上人口）×労働力率傾向値×（1－構造失業率）」とする。労働力率傾向値は、「労働力調査」の労働力率をHP フィルターで平滑化する。構造失業率とは産業・就業構造の状況により決定される失業率と捉え、UV 分析による失業率と欠員率の均衡点として算出するため、構造失業率＝均衡雇用失業率と

し、UV 曲線のモデル式を最小二乗法で推定する。

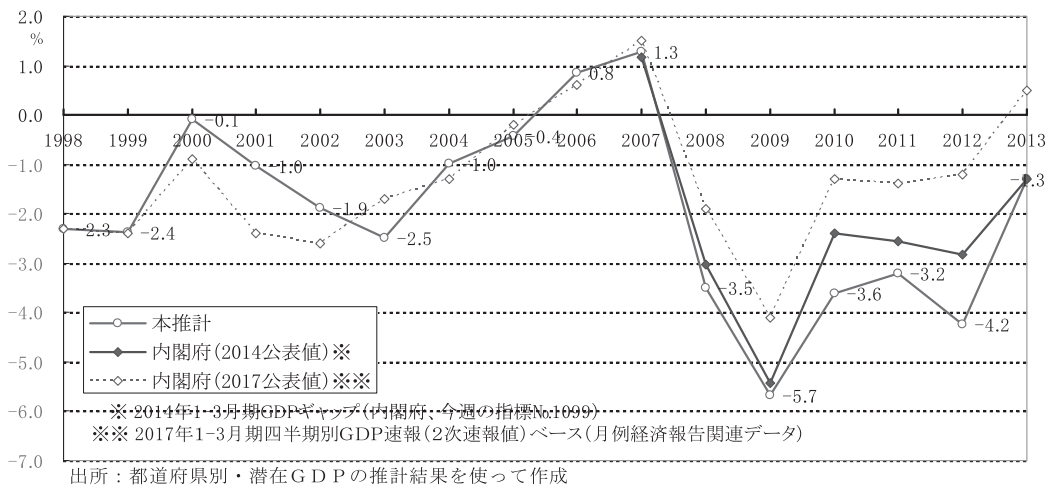
こうした作業は生産要素等の動きを明らかにするので、地域経済の（セミ）マクロ分析を可能とする。

② 本推計値の妥当性

本推計の精度の信憑性を検証するため、全国ベースでの GDP ギャップの推移を内閣府公表値と対比してみる。ここでの全国ベースとは、各県個別に推計した潜在 GDP の値の総和であり、我が国の潜在 GDP と近似するものとの前提で、それぞれの GDP ギャップの推移を描くと図 4 のとおりとなる。

内閣府の推計値と比較すれば、2017年公表値は1998～2007年の間はほぼ同程度の推移を歩むが、2008年以降、近年になるにつれて乖離幅が大きくなる。これは推計に用いる基礎統計データの直近動向を反映して適及修正されている結果であり、推計時点が同じ2014年公表値と照し合わせてみれば、傾向としてのフィット感が概ね伺える。こうしたことから、本推計は妥当性を有しているものとする。

図 4 ＜全国ベース＞ GDP ギャップの推移



(出典)

拙稿「長期停滞論の視点からみた地域経済（都道府県別・潜在 GDP の推計を踏まえた分析）」学会誌投稿へ査読審査中（2019年9月現在）からの要点を抜粋・引用する。

4. 分析2－生産要素の経済成長効果への視点

経済成長効果の視点から「静岡県においても民間資本ストックが成長効果をもたらしているのか（逆の現象も含む）」、生産要素と成長効果との関係性や、稼働率と成長効果の観点から、（仮説2）を検証する。

（1）生産要素と成長効果

① 民間資本ストックとの関係性

生産活動に投入される生産要素としての「資本」、その資本ストックの経済成長効果について、社会資本ストックを含めた総資本ストックよりも、「民間資本ストックとの相関性の方が高い」ことを前提にして、民間資本ストックの伸率の推移を追う。事前のデータセットとして県民経済計算に準じた「資本形成累計額」の推計値や、公表済の「民間資本ストックデータ」の空白期間の試算値として、拙稿（2018）「都道府県・資本ストックの推計と地域経済成長に関する実証分析」における推計結果を活用する。

（推計方法の概要は、章末「補足説明②」を参照へ）

表7から、静岡県の民間資本ストック額は、1998年は約32兆円の全国8位で人口規模（10位）を凌駕する水準であったが、2013年になると43兆

円弱にストック額を増やすも全国順位（10位）を落とす。

1999～2013年の間の民間資本ストック額の平均伸率は1.96%（33位）で、全国平均（2.19%）や各県単純平均（2.24%）を相当分下まわる。伸率の推移としては、1999～2003年が3.19%（29位）、04～08年が2.04%（13位）、09～13年が0.66%（44位）である。特に、09～13年期においては、最も低位の方から東京都（△0.25%）、北海道（0.25%）、千葉県（0.63%）に次ぐ伸率の低さであり、直近の2013年においても0.31%（44位）と言うことで、民間資本ストックの伸率が顕著に低迷していることが危惧される。

一方、図5は実際の実質成長率とその成長要因を示す民間資本ストック伸率を寄与度に換算して、その推移を描いたものである。実質成長率での資本寄与度は、2000～2007年は概ねプラスの寄与度（平均1.25%）を示して経済成長効果に寄与する。しかしリーマンショックが襲うマイナス成長時での2008年は△1.1%、2009年の△4.3%へと落込みを示すことで負の成長効果を及ぼし、再び翌年2010年の回復時はプラス5.3%と大きく振幅させ、民間資本ストックと経済成長との関係性が確認できる。

但し、直近の2013年では実質成長率が2.8%に回復しつつも、資本寄与度が△0.8%と前年度比

表7 民間資本ストック額とその伸率

単位：億円、%

(降順) 人口上位県	民間資本ストック額				平均伸率(民間資本ストック各年伸率の平均)							
	1998	降順	2013	降順	1999-2003	降順	2004-2008	降順	2009-2013	降順	1999-2013	降順
東京都	1,181,277	1	1,561,731	1	3.80	2	2.21	9	-0.25	47	1.92	37
神奈川県	553,373	4	731,601	4	2.88	41	1.37	31	1.43	39	1.89	39
大阪府	678,320	2	888,337	3	2.94	36	0.84	43	1.71	32	1.83	42
愛知県	648,800	3	985,681	2	3.38	20	2.58	4	2.55	6	2.84	4
埼玉県	318,657	9	437,496	7	3.53	11	1.51	23	1.42	40	2.15	26
千葉県	367,928	6	496,677	6	2.99	33	2.57	5	0.63	45	2.06	28
兵庫県	395,020	5	522,569	5	2.64	43	1.48	24	1.57	35	1.90	38
北海道	352,268	7	431,704	8	3.05	32	0.87	41	0.25	46	1.39	47
福岡県	309,408	10	429,069	9	3.38	21	1.44	28	1.84	28	2.22	22
静岡県	319,924	8	426,943	10	3.19	29	2.04	13	0.66	44	1.96	33
茨城県	244,716	11	371,597	11	3.47	12	2.43	7	2.61	5	2.83	5
広島県	235,752	12	327,376	12	2.52	44	2.11	11	2.05	19	2.23	21
全国	9,223,682		12,739,995		3.22		1.75		1.61		2.19	
47県単純平均→					3.22		1.64		1.86		2.24	

出所：都道府県別・資本ストックの推計結果を使い筆者作成

民間資本ストックデータをベースにして、2010-2013の空白期間は独自推計値

※ 太字は、47都道府県比較の降順で上位5県、下位5県

でマイナスに寄与していることは、成長効果に反する現象を示している。

静岡県の民間資本ストックの動きは、ストック額そのものの順位を落としながら、伸率は全国の中でも特段に低い位置にある。実体経済の動向としては、資本ストックに関わる稼働率を注視すべきところであり、こうした点については次に分析するが、近年における民間資本ストックの動きは全国的にも劣位にあって、そのことは前章（１）の「静岡県の経済力」の中で明らかにした「経済の勢い（実質成長率の伸び）」や「生産力の勢い（１人当たり県内総生産の伸び）」、「稼ぐ力の勢い（１人当たり県民所得の伸び）」が低迷している現象に通じるものと推測する。

② 県内就業者数との関係性

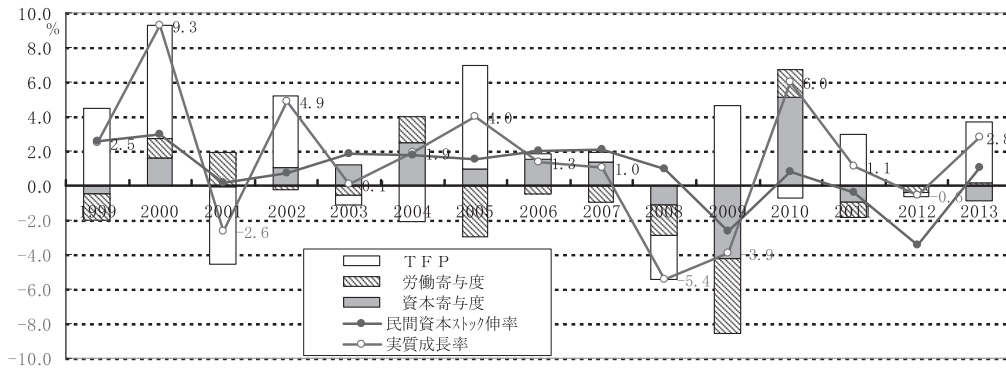
もう一方の生産要素である「労働」の動きとして、県内就業者数の推移を追う。労働の経済成長効果についても分析を加える。

表８から、静岡県の県内就業者数は、1998年は212.3万人の全国10位で人口規模と同等の水準であり、2013年になると199.4万人（10位）と12.9万人分の労働力が減少する。

1999～2013年の間の県内就業者数の平均伸率は△0.40％（13位）で、全国平均（△0.46％）や各県単純平均（△0.63％）よりも減少幅が小さい。

伸率の推移としては、1999～2003年が0.83％（1位）、04～08年が△1.66％（46位）、09～13年が△0.38％（10位）である。1999～2003年と04～08年との増減の振幅が大きく、直近の2013年は△0.38％と降順で11位の位置にあって、就業者数の

図５ ＜静岡県＞実質成長率（成長要因）と民間資本ストック伸率の推移



出所：都道府県別・潜在 GDP の推計結果と関連データを使って筆者作成

表 8 県内就業者数とその伸率

単位：万人、%

(降順) 人口上位県	県内就業者数			平均伸率(県内就業者数の各年伸率の平均)												
	1998	降順	2013	降順	1999-2003		降順	2004-2008		降順	2009-2013		降順	1999-2013		降順
東京都	867.5	1	838.0	1	-0.40	14		0.12	8	-0.40	12		-0.22	9		
神奈川県	361.0	4	356.0	4	0.08	6		-0.01	11	-0.35	8		-0.09	5		
大阪府	488.7	2	414.6	3	-1.17	41		-1.28	44	-0.80	22		-1.09	40		
愛知県	405.5	3	424.0	2	-0.67	24		1.33	1	0.25	2		0.30	2		
埼玉県	270.5	6	280.0	5	0.45	5		0.20	6	0.05	4		0.23	3		
千葉県	244.9	7	238.9	7	-0.76	30		0.37	5	-0.08	5		-0.16	7		
兵庫県	233.4	9	229.1	9	0.45	4		0.09	10	-0.89	26		-0.12	6		
北海道	272.2	5	243.0	6	-0.15	10		-1.15	43	-0.93	27		-0.74	27		
福岡県	240.9	8	234.3	8	-0.22	11		0.17	7	-0.51	15		-0.18	8		
静岡県	212.3	10	199.4	10	0.83	1		-1.66	46	-0.38	10		-0.40	13		
茨城県	146.3	12	135.1	12	-0.56	20		0.10	9	-1.13	33		-0.53	17		
広島県	149.0	11	135.6	11	-0.57	21		-0.68	29	-0.63	17		-0.63	22		
全国	6,513.4		6,074.9		-0.50			-0.30		-0.59			-0.46			
47県単純平均→					-0.60			-0.52		-0.77			-0.63			

出所：県民経済計算（内閣府）のデータを使って筆者作成

※ 太字は、47都道府県比較の降順で上位5県、下位5県

伸率はマイナスであるもののそれほど減少幅を拡げている訳ではない。

図5は実質成長率に占める労働寄与度についても明示しているが、2000年と2010年の景気回復時にはプラスの寄与度を示しているが、基調としてマイナスに寄与していると言うことで成長率に対する下方圧力となっている。

静岡県経済の実質成長率への寄与度の傾向として、民間資本ストックは2009年と2010年のリセッション時とその回復期において大きく変動させているが、労働については、基調としてマイナスに寄与しつつも、比較的高い成長率の時にはプラスに寄与することも示す。こうした点からも、労働稼働率に相当する失業率の動きについても成長効果に関連させて見ていく。

(2) 稼働率と成長効果

静岡県経済の生産要素の動向として、民間資本ストック額の推計値は、1998年を100にした場合に2013年は133.5であり、この15年の間の伸率は全国降順で33番目と全国平均(138.1)を大きく下回る状況にある。また、県内就業者数についても当該期間で12.9万人分の労働力が減少し伸率が93.9(1998年=100、13位)と言うことで、「資本の伸率は全国値を大きく下回る。労働についても減少傾向の渦中。」と言う生産要素投入に関する厳しい状態にある。

こうした点に関連して、その内情を解析すると、「就業者1人当たりの民間資本ストック額」に換

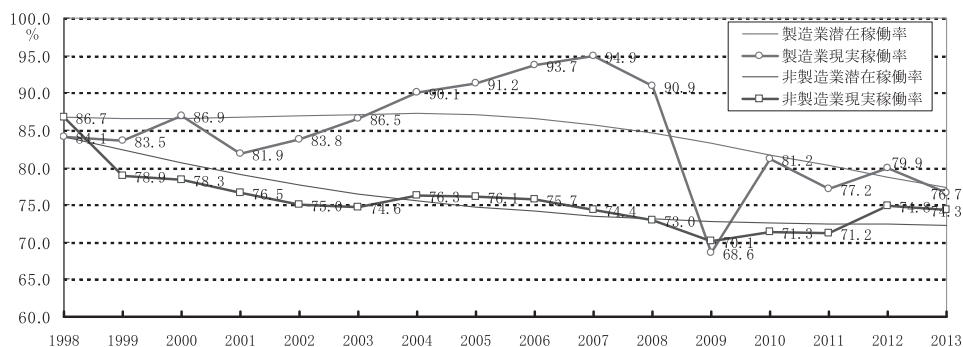
算すれば、1,507万円(1998年、14位)から2,141万円(2013年、22位)へと額は増えているものの、伸率142.1(1998年=100)は全国39位と低位にある。

併せて、民間資本ストックの動きとの関係性として、図6で示す「資本稼働率」の推移に注目する。製造業における資本ストック額の推計値は20兆7673億円(2013年、5位)であり工業出荷額規模と同様に全国上位であるが、その伸率は142.6(1998年=100、29位)になる。資本稼働率は、全国降順31位の84.1%(1998年)から76.7%(2013年、19位)へと低下するも相対的順位を上げている。1998～2013年の間の動きとしては、2007年の94.9%(16位)をピークにして、それ迄は上昇基調にあって、その後のリセッションとなる2008年の90.9%(16位)、2009年の68.6%(26位)へと急激な稼働率低下をたどる。

一方、非製造業は、資本ストック額21兆9270億円(2013年、10位)で、伸率が125.8(1998年=100、44位)と顕著に低い状態を示し、資本稼働率についても、86.7(1998年、3位)から74.3%(2013、19位)へと大きく低下させている。非製造業としての稼働率の推移は、リセッション時の影響はそれほど小さくなく長期の通減傾向が続く中において、近年若干上昇させていることを示す。

よって、製造業の資本ストックは、2004～2008年の民間資本ストックの平均伸率が2.04%(13位)と若干堅調であるのと合わせ稼働率も上げてきたが、それ以後で両者は大きく落ち込む。また、

図6 <静岡県>現実資本稼働率と潜在資本稼働率(製造業と非製造業)の推移



出所：都道府県別・潜在GDP推計による関連データを使って筆者作成

非製造業については、1998年の時点の稼働率が高かったにもかかわらず資本投入は全国の中でも特に低い位置にあることが推計データから読み取れ、資本ストックと稼働率ともに低迷する状態となる。

さらに、労働投入量の動きと、図7で示す失業率との関係性に視点を移す。就業者1人当たりの平均月間労働時間数は150.8時間（2013年、30位）であるが、それに県内就業者数を乗じた総労働時間数は労働投入量となるが、その伸率は1998年＝100とした場合に87.9（17位）であり、就業者数減の影響もあり、労働投入量としては全国値並みの伸びとなる。

失業率についても、完全失業率に類似する雇用失業率は、3.64%（2013年、降順40位・昇順8位）で、1998-2013年期の年平均でも3.86%（43位）と比較的低い水準で推移する。

一方、失業率と欠員率の均衡点となる構造失業率（均衡失業率）は、2.77%（2013年、32位）で、1998-2013年期の平均でも2.86%（31位）と若干高めであるが、「需要不足失業率＝雇用失業率－構造失業率」となると、2013年は1.34%（降順24位・昇順24位）であるが、1998-2013年期の平均でも1.04%（40位、全国2.10%）と言うことで、労働の需給均衡点に近い状態にあったものと言える。さらに、リーマンショック直前の2007年は、「需要不足失業率（0.14%）＝雇用失業率（3.05%）－構造失業率（0.91%）」と完全雇用に近い状態を示し、この時期の県内就業者数の伸びが低迷しているのも人手不足であったことが理由

と伺える。また、リセッション時である2009年の需要不足失業率1.77%（雇用失業率4.72%）は雇用の悪化を象徴する数値となる。

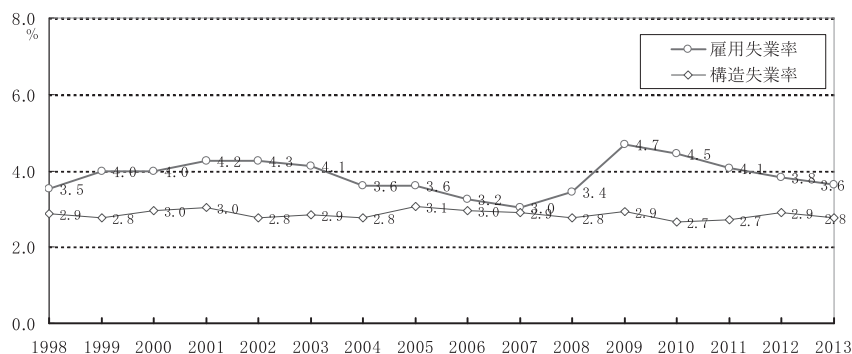
（3）仮説検証

静岡県での民間資本ストックの伸率は全国値を下回る中でも、リーマンショック前の2004～2008年は2.04%（13位）、その後の09～13年が0.66%（44位）という経緯をたどり、直近の2013年では0.31%（44位）と顕著に低迷している。これを資本稼働率の観点からみると、製造業の資本ストックは、2007年の94.9%をピークにして、それまでは上昇基調、その後はリセッションに合わせて急激に稼働率低下を示す。資本ストックの伸びと稼働率は連動する形で推移してきている。

また、実際の実質成長率に占める民間資本ストックの寄与度については、2000～2007年の間は概ねプラスの寄与度（平均1.25%）を示して経済成長効果に寄与し、その後の2008年は△1.1%、2009年の△4.3%へと落込みを示すことで負の成長効果を及ぼしている。

一方、労働力としての県内就業者数の推移は、全国値と同様に減少傾向にある中、1999～2003年が0.83%（1位）と04～08年△1.66%（46位）、という増減の振幅が大きかった。これを失業率の推移と照らし合わせてみると、リーマンショック直前の2007年は、「需要不足失業率（0.14%）＝雇用失業率（3.05%）－構造失業率（0.91%）」と完全雇用に近い状態を示し、リセッション時で

図7 <静岡県>雇用失業率と構造失業率の推移



出所：都道府県別・潜在GDP推計による関連データを使って筆者作成

ある2009年の需要不足失業率が1.77%（雇用失業率4.72%）と雇用の悪化を象徴する数値を示す。

実質成長率への労働寄与度の推移では、人口減少とともに基調としてマイナスに寄与しつつも、比較的高い成長率の時にプラスに寄与し、その時点で労働稼働率を上げている（失業率を下げる）。

こうしたことから、民間資本ストックの成長効果として、リーマンショック時の2008年の前はプラスに働き、その後のリセッション期にはマイナスに寄与している。また、労働についても、基調として減少傾向でも労働稼働率の観点から経済成長効果での関係性があるものと判断する。よって、（仮説2）の「静岡県での民間資本ストックが成長効果をもたらしてきたが、資本と労働の投入が低迷することで成長効果もマイナスに働く」については、検証に値するものと考ええる。

「補足説明②」

都道府県別・資本ストックデータの推計方法

47都道府県の全てにわたって、2005年基準の実質値ベースによる、期間1985～2013年迄の資本ストックに関するデータを推計する。既存統計データの特徴を十分に活かす形で、表9で示す方法により、「県民経済計算」、「都道府県別・民間資本

ストック」、「R-JIP データベース2014」について、都道府県別資本ストックデータを整えた。

「県民経済計算」による総資本ストックの推計として、期末のストック額は「期首ストック額＋当期投資額－当期減耗額＋調整額」から導かれるので、県民経済計算標準方式に倣い当期投資額に相当する総資本形成と当期減耗額となる資本減耗について、その推移を追う。公表済の推移表は、古いものから1955-1974年、1975-2009年、1990-2003年、1996-2009年、2001-2013年という区切りなので、直近のデータから使うこととし、1975年を資産ストック推計のベンチマーク年にすることから、遡る形で、2013-2001年（93SNA、2005年基準）、2000-1996年（93SNA、2000年基準）、1995-1990年（93SNA、1995年基準）、1989-1975年（68SNA、1990年基準）のデータを採用する。推計期間は1985～2013年と設定し、ストックデータを積み上げるため、ベンチマーク年の1975年から整える。

こうした方法で「93SNA・2005年基準」の「県民経済計算」レベルの都道府県別資本ストック額（総資本形成累積額）を推計するが、制約条件としては民間と公的の区分けはあるが、製造業と非製造の動向が把握できない。一方、固定資本

表9 都道府県別・資本ストックデータ推計のポイント

現状（課題）	推計のポイント
<県民経済計算> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国民経済計算と同等のストック編が未整備 ・ 但し、フローの総固定資本形成と固定資本減耗のデータは整う ・ 1990年基準・68SNA、2005年基準・93SNAと体系基準年が異なる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ S50(1975)をベンチマークに独自推計（1985-2013） ・ 期末ストック額＝期首ストック額＋当期投資額－当期減耗額＋調整額により算出 ・ 調整額は各県計＝全国に合わせる ・ リンク係数を算出し各基準年の係数を連結
<都道府県別・民間資本ストック> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2000年暦年価格の実質値 ・ S45(1970)～H21(2009)年度末 ・ 粗資産額ベース、除却のみ減価償却なし 物的生産能力を反映 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2005年基準化(デフレータを使用) ・ 2010～2013の空白期間の推計 ・ 県民経済計算ベースで推計した純資本形成額をトレンド値として活用
<R-JIPデータベース2014> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2000年暦年価格の実質値 ・ S50(1975)～H21(2009)暦年 ・ 純資産額ベース、定率減価償却 同一産業であれば都道府県の違いなし 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2005年基準化(デフレータを使用) ・ 2010～2013の空白期間の推計 ・ 県民経済計算ベースで推計した純資本形成額をトレンド値として活用

出所：筆者が取りまとめ作成

（出典）

拙稿「都道府県・資本ストックの推計と地域経済成長に関する実証分析」静岡県立大学・経営情報イノベーション研究科『経営情報イノベーション研究』第7巻（2018.10）pp.79-100から要点を抜粋・引用する。

の中に無形分が含まれ、減耗分を控除する純資産額ベースの推計値となる。

「都道府県別・民間資本ストック」と「R-JIP データベース2014」の空白期間の推計については、両統計ともに2000年暦年価格の実質値として、1975～2009年までのデータ公表に止まっている。よって、まずは「県民経済計算」のデフレータを使い2005年基準化に整えた上で、2010～2013年の空白期間については、「県民経済計算」で推計した総資本形成累計額の民間分のストック額をトレンド値として代用し、便宜的に延長推計を試みる。

資本ストックの経済成長効果として、民間資本ストックとしての「都道府県別・民間資本ストック」データの方が高い相関性を示している。

5. 分析3－成長過程の仕組みを解く経済成長理論の視点

経済成長理論の視点から「静岡県経済でも内生的なイノベーションによる成長がみられるのか」、この（仮説3）に関連する現象に近づくため、「経済成長の原動力」、「経済成長の要因」の観点からの分析を進める。

（1）経済成長の原動力

① 産業業種における牽引力

県内総生産は、生産活動において新たに生み出される付加価値の総体であるが、こうした付加価値を創出する「産業業種における牽引力」は何か、その業種別生産額の構成比の変化をみる。

表10は、各県の県内総生産額ベースで、第1次から第3次産業の産業区分別とともに、産業の柱

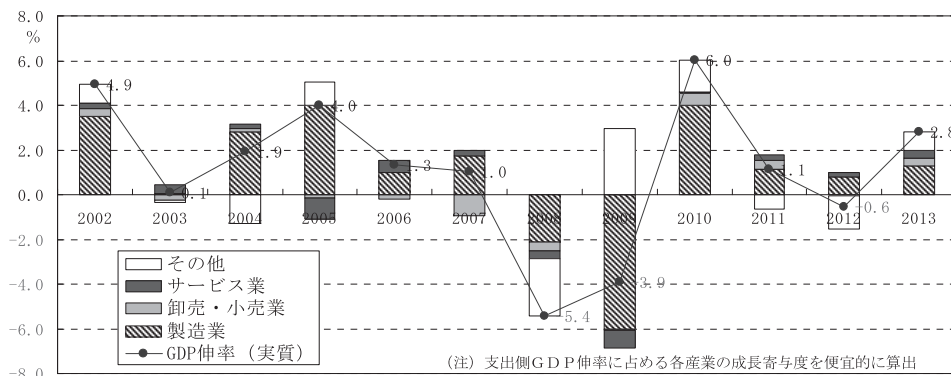
表10 産業構成比の変化（県内総生産の比率）

【平成13年度（2001）】										【平成25年度（2013）】									
構成比：％										構成比：％									
人口上位順	第1次産業	第2次産業			第3次産業					人口上位順	第1次産業	第2次産業			第3次産業				
		製造業	卸売・小売業	サービス業	製造業	卸売・小売業	サービス業	製造業	卸売・小売業			サービス業	製造業	卸売・小売業	サービス業	製造業			
東京都	0.0									12.4	7.5						45	87.5	22.6
神奈川県	0.2	26.6	20.3	17	72.7	11.3	34	18.1	20	神奈川県	0.2	23.8	19.2	30	75.4	10.2	24	19.5	12
大阪府	0.1	18.7	14.3	31	80.5	21.2	2	18.8	14	大阪府	0.1	19.2	15.8	36	79.7	16.0	2	21.6	4
愛知県	0.6	34.7	28.9	6	64.5	16.0	7	15.9	43	愛知県	0.5	40.6	36.3	5	58.7	12.1	8	14.9	43
埼玉県	0.6	25.7	19.6	20	73.2	12.7	21	16.8	36	埼玉県	0.6	27.1	21.2	27	71.6	11.1	12	17.3	27
千葉県	1.3	23.9	18.1	22	74.3	11.1	36	19.7	6	千葉県	1.2	25.2	20.0	28	73.2	9.3	30	18.6	17
兵庫県	0.6	28.2	21.3	12	70.8	11.7	30	17.8	24	兵庫県	0.5	29.4	25.2	20	69.6	10.5	18	17.9	24
北海道	3.4	19.8	9.3	42	76.5	15.6	8	17.7	25	北海道	4.2	17.4	10.3	44	78.3	13.0	6	20.8	6
福岡県	0.9	20.0	13.8	33	78.6	18.1	3	19.5	7	福岡県	0.8	19.3	13.9	42	79.3	13.6	4	22.3	3
静岡県	1.2	37.2	30.9	2	61.2	9.3	47	16.6	38	静岡県	1.0	41.6	37.8	4	56.8	7.6	45	14.7	44
茨城県	2.3	35.0	27.4	8	62.3	10.8	38	16.0	42	茨城県	2.1	36.5	30.6	10	60.7	8.8	34	16.1	39
広島県	0.8	27.4	21.2	13	72.0	16.1	6	17.2	32	広島県	0.8	29.0	24.8	21	69.9	13.4	5	18.3	20
全 国	1.2	23.7	17.1		74.9	15.4		18.1		全 国	1.1	26.0	20.9		72.5	12.4		18.5	

※ 太字は、47都道府県比較の降順で上位5県、下位5県

出所：表10と図8について、県民経済計算（内閣府）のデータを使って筆者作成

図8 ＜静岡県＞経済成長に占める製造業の寄与度



となる業種としての製造業、卸売・小売業とサービス業についての生産額構成比率を整理し、2001年から2013年に掛けてどの様に变化したかを比較したものである。

静岡県県の県内総生産は17.5兆円（2013年、2005年基準の実質値、10位）であるが、その中の製造業が担う生産額は6.6兆円で、愛知県（13.7兆円）と東京都（7.5兆円）に次ぐ3位である。県内総生産に占める製造業の比率は、2001年で30.9%（2位）、2013年が37.8%（4位）という具合で、全国順位は落としつつも、比率は30.9%から37.8%へ拡大させており、静岡県は全国有数の製造県であることを示す。

他県との比較として、人口上位県の中では、静岡県と愛知県が製造業に特化する県として抜きん出ている一方で、2013年で製造業の比率が高い上位3県は、三重県（44.7%）と滋賀県（40.9%）、栃木県（39.5%）と言う状況にある。

さらに、図8は、静岡県の実質成長率の推移に占める製造業と卸売・小売業、サービス業の主要3業種の寄与度を図化したものである。県内総生産の伸率の中で、例えば2013年の経済成長率2.8%の中で製造業分として1.3%が寄与しており、高い成長を遂げた2010年でも成長率6.0%中の4.0%を占め、一方、マイナス成長時2008年の△5.4%中の△2.1%、2009年の△3.9%中の△6.0%と、成長率に占める製造業の寄与度が顕著であり、2009年のリセッション時で製造業の落込みが殊に

大きかったことが伺える。

こうしたことから、静岡県経済の成長過程においては、プラス成長の時もマイナス成長の時も、好景気時でも不況期でも、例外がない形でしかも顕著に製造業の寄与度が影響していることを示す。

静岡県では、総生産に占める製造業の割合が顕著に大きく、しかも経済成長を支える「産業の牽引力」として製造業の存在が大きいことを明確に示す。

② 需要側面における儲けどころ

需要構造の変化として、県内総支出の動きをみる。表11は、各県の県内総支出額の内訳として、民間最終消費支出や政府最終消費支出、県内総資本形成、（純）財貨・サービス移出入に分け、その比率を、2001年と2013年を対比する形で整理した。

静岡県は、他県と比べて民間最終消費支出の割合が52.0%（44位）から55.6%（40位）へと増やしつつも、他県と比べ極端に小さい一方で、純ベースで財貨・サービスの移出入の比率が顕著に高い。県内総支出に占める「（純）財貨・サービスの移出入」の割合は、県外経済との依存度を示しており、純ベースの移出度が大きい降順で全国ランク3位から5位へ落としつつも、その比率は11.0%から11.3%へ微増しており、全国有数の移出県となる。

東京都（32.0%）と大阪府（12.9%）は大都市

表11 支出構成比の変化（県内総支出の比率）

【平成13年度（2001）】

構成比：%

人口上位順	民間最終消費支出 降順	政府最終消費支出	県内総資本形成		財貨・サービス 移出入(純)			
			企業設備 降順	設備 降順				
東京都	37.4	47	13.7	14.1	9.0	47	39.0	1
神奈川県	74.2	2	14.7	22.4	12.0	30	-11.6	31
大阪府	53.1	39	15.1	19.8	12.3	24	11.9	2
愛知県	50.2	46	12.1	23.1	14.9	4	-	-
埼玉県	81.1	1	18.4	21.8	11.5	35	-15.4	35
千葉県	73.1	3	15.5	22.4	12.5	21	-15.3	34
兵庫県	56.4	31	17.3	23.4	13.4	14	-4.1	20
北海道	59.5	19	23.8	24.6	9.2	46	-10.7	29
福岡県	60.4	15	20.3	22.9	12.2	25	1.8	9
静岡県	52.0	44	14.5	20.5	12.2	28	11.0	3
茨城県	56.0	32	20.6	24.6	14.1	6	3.7	7
広島県	55.8	33	18.2	22.8	12.2	27	4.9	6
全 国	55.9		17.7	22.1	12.0		-	

【平成25年度（2013）】

構成比：%

人口上位順	民間最終消費支出 降順	政府最終消費支出	県内総資本形成		財貨・サービス移出入(純)			
			企業設備 降順	設備 降順				
東京都	42.9	47	14.5	13.5	10.1	45	32.0	1
神奈川県	75.8	2	14.4	17.3	11.7	33	-10.2	35
大阪府	52.2	46	16.7	17.3	13.5	10	12.9	2
愛知県	53.7	44	12.3	19.7	14.9	2	-	-
埼玉県	82.8	1	18.4	17.3	10.7	44	-18.0	45
千葉県	74.1	3	14.9	17.3	11.7	34	-7.7	29
兵庫県	58.6	30	17.4	18.9	13.4	12	1.1	18
北海道	66.1	9	24.8	18.0	7.7	47	-9.5	33
福岡県	63.6	16	20.4	18.6	12.4	22	2.5	15
静岡県	55.6	40	15.2	17.3	11.4	37	11.3	5
茨城県	56.4	37	20.2	21.5	14.0	5	3.2	11
広島県	59.5	27	19.3	18.4	12.3	24	8.9	8
全 国	58.7		18.1	18.1	12.0		-	

※ 太字は、47都道府県比較の降順で上位5県、下位5県

出所：表11と図9について、県民経済計算（内閣府）のデータを使って筆者作成

圏であるがゆえであるが、栃木県（11.8%）と山口県（11.7%）に並んで移出の割合が大きい。

一方、図9は、静岡県の経済成長率に占める財・民間消費と企業設備、（純）貨・サービス移出入の寄与度を図化したものである。純ベースのプラスとなれば、「財貨・サービス移出＝海外輸出＋国内移出」を示すこととなるが、県内総生産の伸率の中で、（純）移出の寄与度が明らかになるよう描いたものである。推移を追うと、2010年の高い成長時（6.0%）には純移出分が0.8%の寄与度を示し、逆に、マイナス成長時の2008年は△1.4%、2009年が△2.4%となる。

このように、2003年と2011年では相関性を示さないものの、プラス成長の時も、マイナス成長の時も大きく影響しており、概ね（純）移出が同じ方向に寄与している。

こうしたことから、静岡県経済では、県内総支

出に占める（純）移出の割合が大きく、「需要面での儲けどころ」として、輸出を含めた（純）財貨・サービスの移出の存在が大きいことを示す。

③ 県民所得における稼ぎ頭

県民所得の視点からその構成比の動きをみる。「稼ぐ力」として1人当たり県民所得の動きを3章で分析してきたところであるが、ここでは県民所得の内訳をみる。

表12は、県民所得を構成する、賃金や俸給など家計へ入る「雇用報酬」と、利子や賃貸料などの「財産所得」、会社や自営業の利益にあたる「企業所得」に分けて、それぞれの構成比率の変化を整理したものである。

静岡県の県民所得の構成は、雇用者報酬の比率を70.9%（18位）から59.4%（36位）と大きく減らす一方で、その分企業所得の比率を23.9%（29

図9 ＜静岡県＞経済成長に占める移出の寄与度

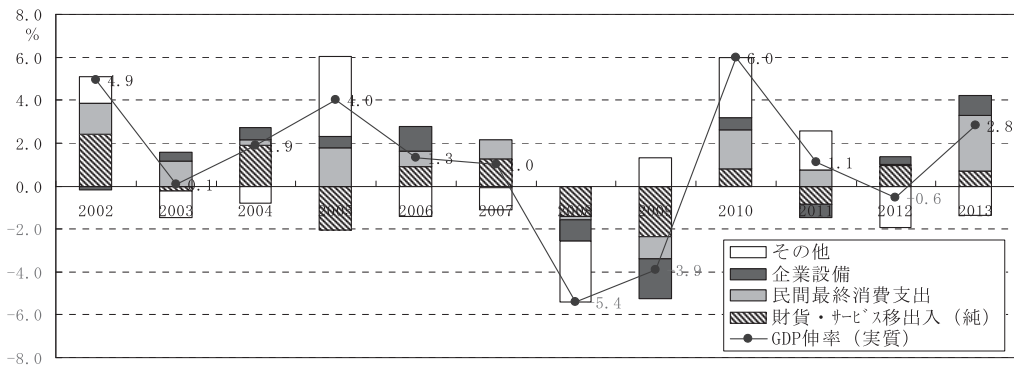


表12 県民所得の構成比の変化（県民所得の比率）

【平成13年度（2001）】							【平成25年度（2013）】						
人口上位順	雇用者報酬		財産所得		企業所得		人口上位順	雇用者報酬		財産所得		企業所得	
		降順		降順		降順			降順		降順		降順
東京都	58.1	46	9.9	1	32.0	3	東京都	57.8	40	8.5	2	33.7	21
神奈川県	80.1	1	5.1	24	14.8	47	神奈川県	73.6	1	6.0	17	20.5	47
大阪府	73.3	7	6.9	3	19.7	46	大阪府	64.2	17	9.4	1	26.4	43
愛知県	71.2	16	6.1	9	22.7	36	愛知県	65.9	12	5.6	23	28.5	36
埼玉県	75.9	2	4.4	39	19.7	45	埼玉県	71.2	3	5.8	19	23.0	46
千葉県	74.3	5	4.4	38	21.3	42	千葉県	66.7	8	6.6	10	26.8	42
兵庫県	68.9	27	5.0	27	26.1	20	兵庫県	65.9	11	7.0	7	27.0	41
北海道	73.8	6	4.1	43	22.1	39	北海道	67.6	7	5.1	30	27.3	39
福岡県	69.5	24	5.4	19	25.2	23	福岡県	64.6	14	5.7	21	29.7	32
静岡県	70.9	18	5.2	22	23.9	29	静岡県	59.4	36	6.3	11	34.3	17
茨城県	69.6	23	3.5	47	26.8	15	茨城県	60.3	32	4.7	35	35.0	10
広島県	71.0	17	4.6	34	24.4	26	広島県	59.4	37	5.8	20	34.8	11
全 国	69.5		5.9		24.6		全 国	63.5		6.3		30.2	

※ 太字は、47都道府県比較の降順で上位5県、下位5県

出所：表12、表13と図10について、県民経済計算（内閣府）のデータを使って筆者作成

位)から34.3%(17位)と顕著に増やしている。それぞれの構成比で全国47都道府県の中で偏在的に特化させている所得項目があるわけではないが、財産所得と企業所得の比率を増やし、全国比較でも上位へとランクを上げている。

表13は、「1人当たり県民所得」の内訳の変化として、所得構成による額で全国順位を注視して整理してみたものである。静岡県は、2001年の317.9万円で全国第6位であったものから、2013年時点で332.6万円と3位にランクアップしたが、その上昇の原動力として、財産所得が16.5万円(10位)から20.9万円(4位)へ、企業所得が76.0万円(13位)から114.1万円(6位)へと、デフレ経済下、名目額の伸びが厳しい中で、著しく増やしていることが寄与している。また、県民所得の内勘定となるが、県外からの(純)所得についても9.1万円(19位)から26.8万円(6位)へと大きく増やしている。

こうしたことから、静岡県における「県民所得の稼ぎ頭」として、企業所得や財産所得の増加とともに、県外からの所得の寄与が特筆される。

また、図10は、静岡県の県民所得の伸率に占める雇用所得、財産所得、企業所得の寄与度を図化したものである。この図からも、所得が伸びる年も減少する年も企業所得の影響が大きく、2008年の伸率△8.6%に対して企業所得が△8.1%とマイナスに寄与し、逆に、2010年では4.9%に対してプラス5.4%の寄与度を示す。

こうしたことから、静岡県経済における所得の伸びは企業所得の盛衰が大きく影響していることが明らかになる。

(2) 経済成長の要因

① 生産性の指標から

生産性と経済成長との関係性を読み解く。生産性を示す指標として、生産要素に関する生産性としての「労働生産性」と「資本生産性」、それに生産要素からでは計測できない「全要素生産性」とに分け、静岡県経済の生産性に関する分析データを整理する。

はじめに、「労働生産性」である。労働生産性は、労働投入量当たりの産出額として、就業者1

表13 1人当たり県民所得の内訳の変化

平成13年度(2001)						平成23年度(2013)					
単位:万円、%						単位:万円、%					
降順	一人当たり県民所得	所得構成			降順	降順	一人当たり県民所得	所得構成			降順
1	東京都	498.3	雇用者報酬	289.5	1	1	東京都	450.8	雇用者報酬	260.7	1
			財産所得	49.4	1				財産所得	38.3	1
			企業所得	159.4	1				企業所得	151.8	1
	その内		県外所得(純)	-116.3	47		その内		県外所得(純)	-94.9	47
2	愛知県	342.1	雇用者報酬	243.7	3	2	愛知県	357.9	雇用者報酬	236.0	2
			財産所得	20.8	3				財産所得	19.9	6
			企業所得	77.7	10				企業所得	102.0	15
	その内		県外所得(純)	-0.3	38		その内		県外所得(純)	6.8	40
3	栃木県	301.7	雇用者報酬	220.3	7	3	静岡県	332.6	雇用者報酬	197.6	7
			財産所得	12.7	32				財産所得	20.9	4
			企業所得	68.7	26				企業所得	114.1	6
	その内		県外所得(純)	1.9	32		その内		県外所得(純)	26.8	6
4	滋賀県	319.8	雇用者報酬	209.5	13	4	滋賀県	327.3	雇用者報酬	187.6	12
			財産所得	13.6	25				財産所得	14.3	30
			企業所得	96.8	3				企業所得	125.5	2
	その内		県外所得(純)	-1.8	41		その内		県外所得(純)	14.3	21
5	大阪府	318.0	雇用者報酬	233.2	4	5	栃木県	325.5	雇用者報酬	138.6	4
			財産所得	22.0	2				財産所得	11.6	42
			企業所得	62.7	35				企業所得	96.1	16
	その内		県外所得(純)	-21.8	46		その内		県外所得(純)	20.4	37
6	静岡県	317.9	雇用者報酬	225.3	5						
			財産所得	16.5	10						
			企業所得	76.0	13						
	その内		県外所得(純)	9.1	19						

静岡県経済に関する（セミ）マクロ分析

人当たりの付加価値額とする。本来ならば、労働に従事する単位時間当たりの産出額を比較すべきであるが、便宜的に就業者1人当たりとしての付加価値生産性とする。

表14は、就業者1人当たり実質 GDP として、県内実質生産額を県内就業者数で除したものを算出し、その額を1998年と2013年を対比、かつ平均伸率の推移を比較したものである。

静岡県の就業者1人当たり実質 GDP は、1998年は667万円の23位で全国値（659万円）を若干上回る程度の水準であり、2013年になっても879万円に増えるものの19位の位置である。人口上位県の中では、東京都や神奈川県に及ばずも愛知県、広島県に近い水準となり、全県の中では中庸の位

置にある。

平均伸率としては、1999～2013年の間は1.95%（15位）で、全国値（1.74%）を若干上回る程度だが、人口上位県の中では比較的高い伸びとなる。伸率の推移としては、1999～2003年が2.05%（21位）、04～08年が2.32%（3位）、09～13年が1.47%（37位）である。特に、04～08年期では、県内就業者数の伸率が△1.66%（46位）と極端に低く、2007年での需要不足失業率が完全雇用に近い0.14%と指摘したとおり、人手不足状態を示しており、この時期は労働生産性を向上させて対応してきたものと見受けられるが、その後の伸率は、全国値を下回っていてあまり強くない勢いである。

静岡県については、表2で示すとおり県民1人

図10 <静岡県> 県民所得の伸率に占める企業所得の寄与度

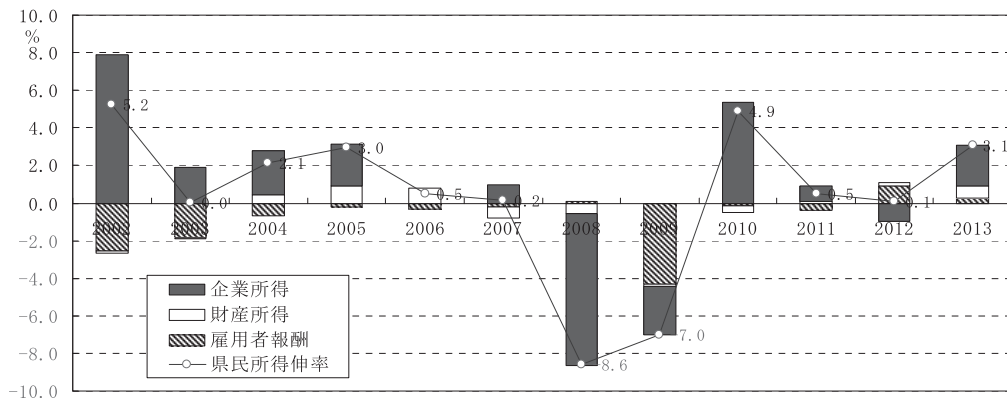


表14 就業者1人当たりGDPとその伸率（成長率）

(降順) 人口規模大	就業者1人当たり実質GDP				平均伸率(就業者1人当たりGDPの各年伸率の平均)							
	1998		2013		1999-2003		2004-2008		2009-2013		1999-2013	
	降順		降順		降順		降順		降順		降順	
東京都	960.6	1	1,224.0	1	2.43	14	1.56	14	1.00	45	1.66	26
神奈川県	761.0	3	980.2	5	1.43	36	2.30	4	1.51	36	1.75	23
大阪府	754.5	5	915.5	11	1.39	38	2.02	5	0.56	47	1.32	39
愛知県	721.7	7	890.2	16	2.87	5	0.44	36	1.16	40	1.49	34
埼玉県	659.1	24	845.2	24	1.28	41	1.21	19	2.58	18	1.69	24
千葉県	743.4	6	980.8	4	1.76	31	1.10	23	2.83	12	1.90	18
兵庫県	804.0	2	946.4	7	-0.15	47	1.01	26	2.61	16	1.15	43
北海道	680.6	17	811.0	32	1.37	39	0.25	41	1.94	30	1.19	42
福岡県	667.7	22	842.1	25	1.65	33	0.38	38	2.70	14	1.58	31
静岡県	667.1	23	878.9	19	2.05	21	2.32	3	1.47	37	1.95	15
茨城県	692.3	13	921.2	10	2.41	15	1.56	12	1.96	29	1.98	13
広島県	654.9	25	882.5	18	2.78	6	1.74	9	1.74	32	2.09	8
全国	658.9		850.5		1.99		1.04		2.18		1.74	
47県単純平均→					2.00		1.05		2.22		1.76	

※ 太字は、47都道府県比較の降順で上位5県、下位5県

出所：県民経済計算（内閣府）のデータを使って筆者作成

当たり実質 GDP が全国第 3 位に輝いているものの、就業者 1 人あたりに換算した労働生産性となると全国 47 都道府県の中で中位にあって、この 15 年の間の伸率も中程という状況にある。

次の「資本生産性」については、投下資本に対する生産額と言うことで、特に稼働時間を考慮した稼働資本ストック額当たりの付加価値額となろうが、便宜的に県内実質生産額を民間資本ストック額で割った数値を比較することとする。併せて、就業者 1 人当たりの民間資本ストック額として資本装備率を算出し、資本集約度や労働資本装備率に匹敵するものとして、資本生産性と関連させてその動きをみる。

表 15 から、静岡県県の県内就業者に対する資本装備率は、全国値よりも上回るものの中庸の位置にある。こうした中での資本生産性であるが、こちらは全国値を下回り、決して投下資本に対する生産性は高い方ではない。2013 年時点での資本装備率がトップ 3 の県は山口県、三重県、福島県の順であり、資本生産性については東京都、沖縄県、京都府となる。資本装備率や資本生産性が高くても一概には豊かな県とは言えないかもしれないが、静岡県の産業構造の特質からして、資本生産性はそう高くはないと言える。

この資本生産性の平均伸率については、1999～2013 年の間は△0.44%（8 位）で、全国値（△0.93%）ほど落ち込んではいない。伸率の推移としては、1999～2003 年が△0.34%（3 位）、04～

08 年が△1.45%（31 位）、09～13 年が 0.49%（7 位）である。特に、09～13 年期では、民間資本ストックの伸率が 0.66%（44 位）と顕著に低く、資本投下が抑制された分、資本ストック単位当たりの生産額が伸びたものと推察できる。

静岡県では、資本生産性での全国比較の位置がそれほど良くないが、伸び率は良い。就業者 1 人あたり資本装備率は中位であっても、近年において資本生産性の伸びを高める状況にある。

3 つ目は、「全要素生産性」についてである。全要素生産性は、労働や資本を含む全ての生産要素を投入したことを前提にして、生産要素の生産性では表しきれない生産性を示す。具体的には、全体の産出量の変化率（伸率）から、労働と資本の投入量の変化率を差し引いた残部を計測する。労働や資本の投入による成長では説明できない、技術進歩や業務効率化、ブランド価値などを全て含めた概念を数値化したものである。

表 16 は、静岡県の全要素生産性の推移を整理したものである。1998 年は 4.47% の 9 位で全国値（2.49%）を大きく上回り、2013 年では 3.49%（16 位）と全国値（3.46%）に近似する程度に下げており、直近での伸率上位の千葉県や兵庫県とは大きく乖離して下げている。

全要素生産性の平均伸率については、1999～2013 年の間は 1.50%（10 位）で、全国値（1.20%）を上回っている。推移としては、1999～2003 年が 5.52%（1 位）、04～08 年が 0.59%（23 位）、09～

表 15 就業者 1 人当たり資本装備と資本生産性

単位：万円、%

(降順) 人口上位県	就業者 1 人当たり資本装備				資本生産性				平均伸率(資本生産性の各年伸率)											
	1998	降順	2013	降順	1998	降順	2013	降順	1999-2003	降順	2004-2008	降順	2009-2013	降順	1999-2013	降順				
東京都	1,361.7	23	1,863.6	32	70.5	1	65.7	1	-1.72	20	-0.52	14	0.95	4	-0.43	7				
神奈川県	1,532.7	13	2,055.3	25	49.6	17	47.7	6	-1.33	12	0.91	2	-0.26	21	-0.23	5				
大阪府	1,388.0	21	2,142.6	21	54.4	7	42.7	16	-2.67	41	-0.15	8	-1.88	45	-1.57	36				
愛知県	1,599.9	10	2,324.9	13	45.1	31	38.3	30	-1.17	11	-0.84	20	-1.05	34	-1.02	24				
埼玉県	1,178.2	39	1,562.2	46	55.9	5	54.1	4	-1.73	22	-0.11	7	1.23	3	-0.20	3				
千葉県	1,502.6	15	2,078.9	24	49.5	19	47.2	7	-1.95	28	-0.94	23	2.13	1	-0.25	6				
兵庫県	1,692.6	7	2,281.0	17	47.5	25	41.5	19	-2.28	36	-0.39	10	0.12	15	-0.85	17				
北海道	1,294.3	28	1,776.2	40	52.6	11	45.7	11	-1.77	23	-1.76	35	0.78	5	-0.92	19				
福岡県	1,284.5	29	1,831.5	34	52.0	13	46.0	9	-1.88	27	-0.88	21	0.36	11	-0.80	15				
静岡県	1,506.9	14	2,140.8	22	44.3	35	41.1	21	-0.34	3	-1.45	31	0.49	7	-0.44	8				
茨城県	1,672.4	9	2,751.0	6	41.4	38	33.5	41	-1.58	18	-0.75	19	-1.70	42	-1.34	31				
広島県	1,582.1	12	2,414.2	11	41.4	39	36.6	34	-0.31	2	-1.08	25	-0.92	32	-0.77	13				
全国	1,416.1		2,097.1		50.6		43.9		-1.69		-0.76		-0.33		-0.93					
県単純平均→	1,392.8		2,138.8		48.1		40.8		-1.77		-1.10		-0.38		-1.09					

※ 太字は、47 都道府県比較の降順で上位 5 県、下位 5 県

出所：県民経済計算（内閣府）のデータを使って筆者作成

静岡県経済に関する（セミ）マクロ分析

13年が0.45%（35位）である。表5でも、潜在成長率に占める全要素生産性の寄与度が1999～2003年で、1.41%（5位）と高いように、この時期の静岡県における全要素生産性は全国屈指の高いレベルであり、近年に至っては低迷していることを示す。

以上から、静岡県の成長率を示す表1と生産性を整理した表14、15、16と照らし合わせてみれば、1999～2003年期では成長率が2.84%（2位）と国内でも屈指に高いのは、5.52%（1位）の全要素生産性の高い伸びが支えとなる。04～08年の成長率0.57%（21位）の低迷期では、人手不足が故に高い労働生産性（就業者1人当たり実質GDPの伸率）を示す。大きなリセッションとその回復期となる09～13年期の平均成長率1.09%（31位）は資本生産性（0.49%、7位）の伸びは比較的高いものの、労働生産性（1.47%、37位）と全要素生産性（0.45%、35位）での伸率が低迷している。

経済成長はこうした生産性の動きと関係性をもって推移しているものと考えられる。

② 企業立地の動向

経済成長との関係性として企業立地の動向をみる。工業立地動向調査は、工場と研究所の建設を目的に千㎡以上の用地を取得した事業者向けに調査し、暦年単位で公表されている。静岡県は製造業の存在が大きい、企業立地を投影するデータとして当該調査結果を使い、遡及可能な2007年から2013年迄の推移を追う。

先ずは、工場立地の件数であるが、表17は47都道府県それぞれの立地件数を各年ソートとして多い方から降順の6番目迄を抽出した一覧表である。

全国の動きとして、2007～2009年は1,700件前後の立地件数で推移し、2010年と2011年は遅効的にリセッションの影響を受けて大きな減少を示し、2018年には回復させている。こうした中で、静岡

表16 全要素生産性

単位：%

(降順) 人口上位県	全要素生産性		全要素生産性（平均伸率）								全要素生産性	
	1999年	降順	1999-2003	降順	2004-2008	降順	2009-2013	降順	1999-2013	降順	2013年	降順
東京都	1.66	30	2.01	24	1.72	3	0.01	39	1.08	24	3.02	23
神奈川県	2.36	22	2.81	19	0.81	15	2.49	2	1.71	7	2.77	29
大阪府	1.94	26	1.48	34	0.05	31	1.03	21	0.83	31	2.30	35
愛知県	4.76	7	2.83	18	1.72	2	-1.68	47	1.09	22	2.64	32
埼玉県	2.27	24	2.18	23	1.51	4	1.20	17	1.72	6	4.47	12
千葉県	2.29	23	2.36	21	0.17	29	1.85	7	1.68	8	7.66	2
兵庫県	-1.23	47	-1.42	47	0.56	25	0.98	22	0.73	36	6.71	5
北海道	0.50	41	1.21	39	-0.94	43	2.04	4	0.77	33	0.98	43
福岡県	-0.61	44	0.76	42	0.72	19	0.95	24	0.99	26	3.00	24
静岡県	4.47	9	5.52	1	0.59	23	0.45	35	1.50	10	3.49	16
茨城県	0.50	40	1.75	27	0.08	30	1.36	15	0.95	27	1.14	41
広島県	3.90	13	4.09	4	0.78	16	-0.16	41	1.26	15	2.71	30
全国	2.49		2.37		0.89		0.65		1.20		3.46	
県単純平均→	2.50		2.25		0.40		0.87		1.08		3.38	

※ 太字は、47都道府県比較の降順で上位5県、下位5県

出所：都道府県別・潜在GDP推計による関連データを使って筆者作成

表17 工場立地件数（都道府県別の上位6県）

件数

	2007		2008		2009		2010		2011		2012		2013	
降順	都道府県名	件数	都道府県名	件数	都道府県名	件数	都道府県名	件数	都道府県名	件数	都道府県名	件数	都道府県名	件数
1	静岡県	124	静岡県	144	兵庫県	54	群馬県	50	兵庫県	56	北海道	75	茨城県	147
2	群馬県	98	兵庫県	102	茨城県	50	愛知県	47	愛知県	43	静岡県	72	群馬県	128
3	愛知県	98	愛知県	98	群馬県	47	兵庫県	44	静岡県	37	群馬県	70	北海道	109
4	兵庫県	96	群馬県	83	愛知県	47	静岡県	41	埼玉県	36	兵庫県	68	福岡県	96
5	茨城県	92	茨城県	79	静岡県	44	茨城県	39	岐阜県	36	栃木県	60	栃木県	78
6	栃木県	71	福岡県	65	北海道	35	長野県	30	新潟県	35	愛知県	54	静岡県	77
	全国	1,791	全国	1,630	全国	1,732	全国	786	全国	869	全国	1,222	全国	1,873

出所：表17～表21について、工業立地動向調査のデータを使って筆者作成

県は全てランク内に入り、その中で2007年と2008年において全国トップの立地件数であり、2009年以降はリセッションを迎えて件数は顕著に減らすも全国上位の位置にあって、基調的には立地が盛んな地域であることが言える。但し、2013年は茨城県と群馬県で活発な立地件数を示しており、相対的に静岡県 の地位を下げる こととなるが、これは2011年3月の東日本大震災後の影響が及んでいるものと考えられる。

一方、この活発な立地の動きは、「内発的なものか」「外発的なものか」と言う問題意識を抱く。表18は、立地件数全体の中から地元本社が当該県内に新規立地や増設した件数を抜き出したものである。静岡県は、基本的に県内にある地元本社が近隣地に新規立地しているケースが多く、内発型立地で支えられていると言えよう。製造業の盛んな愛知県と静岡県において、地元本社の増資による活発な立地が見受けられる。

但し、県外からの立地も相当数を数える。表19は、表17の立地件数から、表18の地元本社による立地件数を差し引いた「他県からの立地件数」としての実績値になる。この表から、2008年9月に起きたリーマンショックの影響がまだ及んでい

ない2007年と2008年として、県外からの進出が多い茨城県や埼玉県、千葉県に次ぐ立地件数を数えていたことを確認できる。

さらに、立地選定の理由を整理したものが表20である。静岡県内を立地の対象として選ぶ最も重要な理由として、「本社や他の自社工場への近接性」や「関連企業への近接性」を上げている企業が多く、複数回答が許される場合になって、地価の廉価性を上げていることが判明する。静岡県内の工場立地には、本社や自社工場、関連企業への近接性を、まずは重視しており、こうしたことから産業クラスター形成に通じる動きが伺える。

さらに、表21は、内発型イノベーションに大きく貢献する研究開発機能の拡充に通じるものとしての研究所立地件数の動きである。これは直近の2017年迄の累積件数を計上したデータであるが、静岡県は神奈川県や京都府に次ぐほどの研究所立地が盛んな土地でもあることが言える。

(3) 仮説検証

静岡県経済での成長過程、その原動力について総括すると、プラス成長の時もマイナス成長の時も、例外がない形でしかも顕著に製造業の寄与度

表18 地元本社による立地件数

表10 地元単任に就く立地件数															件数					
2007			2008			2009			2010			2011			2012			2013		
降順	都道府県名	件数	都道府県名	件数	都道府県名	件数	都道府県名	件数	都道府県名	件数	都道府県名	件数	都道府県名	件数	都道府県名	件数	都道府県名	件数		
1	静岡県	99	静岡県	115	愛知県	41	愛知県	41	愛知県	36	北海道	51	群馬県	98						
2	愛知県	84	愛知県	91	兵庫県	37	群馬県	37	兵庫県	32	静岡県	50	北海道	77						
3	群馬県	78	兵庫県	81	群馬県	35	静岡県	35	静岡県	30	愛知県	46	福岡県	66						
4	北海道	54	群馬県	61	静岡県	32	兵庫県	28	長野県	26	群馬県	44	茨城県	65						
5	兵庫県	53	新潟県	43	北海道	28	長野県	23	新潟県	25	兵庫県	42	静岡県	60						
6	新潟県	50	福岡県	41	大阪府	25	奈良県	21	岐阜県	25	栃木県	36	愛知県	56						
	全 国	418	全 国	432	全 国	198	全 国	185	全 国	174	全 国	269	全 国	422						

表19 他県から立地件数＝立地件数－地元本社の立地件数

															件数
2007			2008		2009		2010		2011		2012		2013		
降順	都道府県名	件数	都道府県名	件数	都道府県名	件数	都道府県名	件数	都道府県名	件数	都道府県名	件数	都道府県名	件数	
1	茨城県	47	茨城県	43	茨城県	32	茨城県	21	兵庫県	24	茨城県	30	茨城県	82	43
2	兵庫県	43	埼玉県	32	三重県	18	兵庫県	16	宮城県	16	兵庫県	26	栃木県	43	
3	栃木県	36	千葉県	30	兵庫県	17	千葉県	13	埼玉県	15	群馬県	26	北海道	32	30
4	千葉県	33	静岡県	29	埼玉県	16	群馬県	13	山梨県	15	栃木県	24	群馬県	30	
5	福岡県	32	福岡県	24	千葉県	13	埼玉県	12	岩手県	13	北海道	24	福岡県	30	28
6	埼玉県	28	滋賀県	22	静岡県	12	福岡県	12	茨城県	12	埼玉県	22	熊本県	28	
7	静岡県	25	群馬県	22	群馬県	12	宮城県	11	千葉県	12	静岡県	22	兵庫県	26	25
8	滋賀県	25	福島県	22	宮城県	12	三重県	9	滋賀県	12	福岡県	20	山梨県	26	
9	群馬県	20	神奈川県	22	滋賀県	11	滋賀県	9	栃木県	12	岐阜県	18	三重県	25	21
10	福島県	18	兵庫県	21	栃木県	11	栃木県	8	福岡県	11	千葉県	17	埼玉県	21	
							12静岡県	6	18静岡県	7	16静岡県				17
	全 国	307	全 国	267	全 国	154	全 国	130	全 国	149	全 国	229	全 国	360	

静岡県経済に関する（セミ）マクロ分析

が影響し、総生産の4割弱を担う製造業が「産業の牽引力」となる。また、需要構造の中での儲けどころの観点から、（純）財貨・サービスの移出の比率が全体の1割以上を占め、輸出を含めた移出が大きな力となっている。さらに、全国第3位の1人当たり県民所得を支える稼ぎ頭は、企業所得と財産所得の強い伸びが支えとなっており、県外からの所得の寄与も大きい。静岡県は、製造業を中心とした移出型の産業構造で、その企業所得が増えることで豊になり、県内企業の活発な生産活動をもって成長を経てきた地域となる。

一方、成長要因として、生産性を示す指標をみると、静岡県は、県民1人当たり実質GDPで全国第3位に輝いているものの、就業者1人当たり換算した労働生産性となると全国47都道府県の中で中位にあって、この15年の間の伸率も中程という状況にある。また、資本生産性での全国比較もそれほど高くなく、全要素生産性も1998年の当時は全国9番目で比較的高くも、2013年に向けて下げており、あまり芳しくない状態にある。

但し、詳しく観察すると、実質成長率が国内2位と高かった1999～2003年期では、5.52%（1位）の全要素生産性の高い伸びで支えられ、成長の低迷期となる04～08年では、人手不足が故に高い労働生産性を示す。また、リセッションとその回復

期となる09～13年期では、民間資本ストックの伸びが低い分、資本生産性は比較的上位にあるものの、労働生産性と全要素生産性での伸率を低迷させている状況が伺える。

また、企業立地の動向として、静岡県は基調的に工場立地が盛んな地域であり、しかも地元本社が近隣の県内で新增設させているケースが多く、リーマンショックが襲う前は国内一の立地が活発な県であった。県内立地の理由として「本社や他の自社工場への近接性」や「関連企業への近接性」が主因となっており、さらに、研究所立地も活発であることから、静岡県内では産業クラスター形成に通じる動きがあるのではと確認できる。

こうしたことから、あくまで経済統計や経済指標、さらにはそれらを説明変数にして試算した潜在GDPなどの推計値、これらを用いた（セミ）マクロ分析のアプローチによる判断に過ぎないが、（仮説3）の「静岡県経済も内生的成長を経てきている」については、概ね支持できるものと考えられる。山形県の様な外生的成長も力となっているかもしれないが、主因として京都府と同様の内生的成長が強いものと判断する。

表20 <静岡県>立地選定理由別選択件数

静岡県・立地選定理由	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2007-2013
◎ 印 合 計	42	71	20	11	15	24	20	203
5 本社・他の自社工場への近接性	10	13	2	2	3	8	-	38
3 関連企業への近接性	8	13	3	2	1	3	2	32
16 周辺環境からの制約が少ない	9	8	2	-	-	1	3	23
18 その他	5	9	2	-	2	3	2	23
12 地価	2	10	-	1	1	4	3	21
○ 印 合 計	174	172	70	45	36	115	121	733
12 地価	23	23	12	4	1	13	15	91
5 本社・他の自社工場への近接性	24	23	6	8	7	8	14	90
3 関連企業への近接性	16	20	8	4	3	9	12	72
7 国・地方自治体の助成	13	16	7	9	4	14	7	70
16 周辺環境からの制約が少ない	14	15	7	6	3	10	12	67

注) 新設のみの集計。◎：最も重要な理由（1つだけ）、○：その他の主な理由（2つ以内）。研究所を含まない。

表21 研究所立地件数

件

	降 順	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2007-2017
1	神奈川県	2	-	3	3	1	2	2	-	2	5	2	22
2	京都府	2	-	2	-	-	-	4	-	-	2	1	11
3	栃木県	2	2	1	-	-	1	1	-	1	1	1	10
4	静岡県	-	-	2	2	-	1	-	1	-	1	2	9
4	大阪府	1	2	-	2	1	1	-	1	1	-	-	9
	全 国	22	12	21	17	5	18	15	7	17	-	13	147

6. まとめ

市場経済における近年の長期停滞の要因を解く「長期停滞論」や、成長過程の仕組みをテーマとする「経済成長論」は、我が国全体とか国家単位を分析対象とすることが一般的であるが、静岡県と言う地域経済に焦点を当てても何点かの知見を得ることができる。

まずは、本稿における3点の仮説検証を通じて得た成果について総括すると、次のとおりである。

最初は、長期停滞論の視点から、静岡県経済は潜在成長率が通減していく中で、特に2008年を境にして顕著な低迷を歩むことを確認する。但し、リーマンショック後の2つの世界的リセッションにより急激な需要不足のデフレ・ギャップを経験することとなるが、静岡県の経済構造は、基調として「実質成長率（需要側伸率）＞潜在成長率（供給側伸率）」であり、2008年以前と同様に需要過多＝供給不足の「インフレ・ギャップの経済」であると分析する。こうした点から、（仮説1）「（この15年程の間）静岡県においても、潜在成長力は通減し長期停滞にある。特に、2008年以降は需要不足による停滞を深化させている」については、長期停滞は明らかに支持され、2008年以降の需要不足については、一義的には当てはまるが、静岡県の経済構造としては、需要不足の「デフレ・ギャップ」ではなく、県外からの純移出が支えとなって付加価値を高めていく「インフレ・ギャップの経済」であることが明らかになる。

2点目は、民間資本ストックの経済成長効果として、リーマンショックの従前は両者プラスに働き、従後のリセッションの影響にあっては共にマイナスに寄与する関係にある。また、労働（県内就業者数）についても、基調として減少傾向にあるものの失業率を考慮した労働稼働率の観点から経済成長効果としての関係性があるものと判断され、（仮説2）「静岡県においても民間資本ストックが成長効果をもたらしているのか」については、資本と労働の両生産要素ともに当てはまることが確認できた。

さらに、3点目は経済成長理論の視点から、静

岡県は製造業を中心とした移出型の産業構造で、そこでの企業所得が伸びることで豊になり、県内企業の活発な生産活動をもって成長を経てきた地域となる。また、地元本社による県内での新增設や研究所の立地も大変活発であることから、静岡県内では産業クラスター形成に通じる動きがあるのではと、この（セミ）マクロ分析を通じてでも確認できる。よって、（仮説3）「静岡県経済も内生的成長を経てきている」については、概ね支持されるものと考えられる。

以上、静岡県経済は、内発的に発達してきた製造業が牽引力となって、「財貨・サービスの移出」や「県外からの所得」が大きく貢献する形で成長してきたが、リーマンショック以降は民間資本ストック額の伸率が顕著に低迷を示し、併せて、生産性もはかばかしくなく将来に向けての成長性に関しては危惧される状況であるという見解に至る。

「1人当たり県内総生産と県民所得」が全国第3位という屈指の豊かな静岡県でも、こうした厳しい状況が予見され、これを打破するために如何にしてゆけば良いのであろうか。筆者の既存研究から、全国47の都道府県の中で成長モデルとして参考となる地域をクローズアップさせてきた。例えば、近年、実質成長率も潜在成長率も国内上位で、その成長率に占める全要素生産性の寄与度が全国トップの山形県では、外から一定のイノベーションを引き入れることを前提とする外生的成長モデルとして、その成長過程が注目される。また、京都府も高い成長を遂げている。高い生産性を生み、成長の原動力となるのが、多様な業種の相互依存と知的財産がメルクマールとなる研究開発力、特化係数が高く教育・学習支援業に象徴される人的資本であり、内生的成長モデルとしての「地域の研究開発力が技術進歩に結びつける仕組み」に関心を寄せる。

一方、先例は静岡県内にもある。明治期以降の長期スパンで見れば、現在の工業都市・浜松には、スズキとヤマハ、カワイ、浜松ホトニクス等々の世界的な企業が本社を置き、さらにホンダ創業の土地であり、近隣を含めるとヤマハ発動機も本拠している。皆、浜松という地方都市から生まれ育

ち、世界企業として成長してきたが、こうした浜松地域は産業クラスターとしての企業活動を支える環境や仕組みを拡充させてきた点については、拙稿（2004）「工業都市・浜松の成長可能性」において定性的に分析してきたところである。

こうした点を踏まえ、「静岡県経済の活性化」、そして「日本経済の再生」を改めて考える時、地域経済の成功事例が何がかの重要なヒントを提示してくれる。山形県経済を牽引してきたであろう「外生的要因による技術進歩」を導くため、当該県の産業政策の具体的なスキームはもとより、企業誘致に向けた個別戦術や活発な事業活動を支える環境づくりなど、それぞれの仕掛けが参考となろう。また、京都府経済を支える「内生的な研究開発力」を生む個々の仕組みを具体的に解析することも肝要である。そして、浜松経済においても、これまでに培ってきた産業集積＝企業群を生む工業都市としての仕組みとその形成過程が再成長に向けて参考となる。

私たちそれぞれが住む地域経済の成長を考える時、こうした成功事例を探求し、その上で、自らの地域経済の生産要素（資源）や立地環境、風土などを考慮しての、より現実的に、そして戦略的に地元産業の活性化に向けての知恵を絞ることが、今日殊に求められていると考える。併せてこれら挑戦の成果の積み重ねが底上げとなって、地方圏全体に及んでいる低迷を打破し、ひいてはそれが国内全体の長期停滞を解消し、「経済の再生」に通じるものと信じる。

本稿の役割は、「実体経済の動きを踏まえた上で地域経済政策を論じる」ために必要な準備作業であり、こうした地域経済全体を経済学の視点で俯瞰する（セミ）マクロ経済分析は、地域経済の発展に向けた政策を立案する際に不可欠な仕事であると提案する。

<脚注>

- 1) 拙稿「都道府県・資本ストックの推計と地域経済成長に関する実証分析」静岡県立大学・経営情報イノベーション研究科『経営情報イノベーション研究』第7巻（2018.10）pp.79-

100に推計方法を掲載。

- 2) 拙稿「長期停滞論の視点からみた地域経済（都道府県別・潜在GDPの推計を踏まえた分析）」（査読論文として審査中）に推計方法をとりまとめる。
- 3) 2) と同じ出典。
- 4) 1) と同じ出典。
- 5) 拙稿「地域経済の成長モデルに関する一考察（都道府県別・潜在GDPの推計を踏まえた分析）」（査読論文として審査中）に取りまとめる。
- 6) 戸堂康之著「開発経済学入門」新世社、新古典派経済成長論におけるソロー・モデルの考え方を参考にする。Charls I.Jones（1999）香西泰監修「経済成長理論入門－新古典派から内生的成長理論へ」日経新聞出版社も参考にする。
- 7) 県民経済計算の定義に準じ、「総資本形成＝民間資本＋公的資本＋在庫」、「総固定資本形成＝民間資本＋公的資本」とする。民間資本の「粗資産額ベース」は純償却のみで減価償却扱いを行ない、有形資産のみを対象として物的生産能力を反映する。「純資産額ベース」は定率減価償却で対応し、有形＋無形の資産として資本価値を示唆する。
- 8) 6) と同じ出典を参考にする。
- 9) 山形県：1999-2013年の平均潜在成長率1.88％で全国4位、内全要素生産性の寄与度2.19％で1位。
京都府：平均潜在成長率1.88％で全国3位（端数差で上位）、内全要素生産性の寄与度1.87％で3位。
- 10) HP フィルターとは、ホドリック＝プレスコット・フィルターの略称で、非線形のトレンドを抽出する方法の一つ。景気循環分析の標準的手法として用いる。

<参考文献>

- 芦川敏洋（2004）「工業都市・浜松の成長可能性（浜松企業は次世代産業の担い手となりえるか）」静岡県総合研究機構情報誌「SRI」№76.

- 2004, pp.40-64
- 芦川敏洋 (2018)「都道府県別・資本ストックの推計と地域経済成長に関する実証分析」静岡県立大学・経営情報イノベーション研究科『経営情報イノベーション研究』第7巻 (2018.10), pp.79-100
- 芦川敏洋 (2019)「長期停滞論の視点からみた地域経済 (都道府県別・潜在 GDP の推計を踏まえた分析)」(学会誌掲載への査読論文として審査中)
- 芦川敏洋 (2019)「地域経済の成長モデルに関する一考察 (都道府県別・潜在 GDP の推計を踏まえた分析)」(経済専門誌掲載への査読論文として審査中)
- 伊藤智他 (2006)「GDP ギャップと潜在成長率の新推計」日銀レビュー2006.5, pp.1-9
- 江尻良、奥村誠、小林潔司 (2001)「社会資本の生産性と経済成長：長期展望」土木学会論文集668/15IV-53, pp.75-87
- 川本卓司他 (2017)「需給ギャップと潜在成長率の見直し」日銀リサーチペーパー2017.4, pp.1-20
- 経済産業省経済産業研究所 (RIETI)「都道府県別産業生産性 (R-JIP) データベースの構築と地域間生産性格差の分析」RIETI Discussion Paper Series 13-J-0317
- 国土交通政策研究所 (1999)「我が国経済社会の長期展望と社会資本整備のあり方に関する研究」pp.81-112
- 内閣府経済社会総合研究所 (2015)「県民経済計算標準方式 (平成17年基準版)」
- 内閣府経済社会総合研究所 (2015)「都道府県別民間資本ストック」
- 深尾京司・宮川努他 (2013)「都道府県別産業生産性データベースの構築と地域間生産性格差の分析」経済研究 Vo64 No.3, Apr. 2013, pp.218-239
- 福田真一 (2016).「21世紀型の長期停滞論」『経済のプリズム』153, pp.1-28
- 福田真一 (2018).『21世紀の長期停滞論』平凡社
- 内閣府 (2009) 酒巻哲朗著「1980年代以降の GDP ギャップと潜在成長率について」深尾京司編『マクロ経済学と産業構造』慶應義塾大学出版会, pp.3-32
- 戸堂康之著 (2015)「開発経済学入門」新世社
- 徳井丞次他 (2013)「都道府県別産業生産性 (R-JIP) データベースの構築と地域間生産性格差の分析」RIETI Discussion Paper Series 13-J-037
- 日本銀行調査統計局 (2003)「GDP ギャップと潜在成長率」調査月報, 2003.2
- 日本銀行調査統計局 (2006)「GDP ギャップと潜在成長率の新推計」日銀レビュー, 2006. 5
- 宮良いずみ、福重元嗣 (2005)「都道府県別の資本ストックの推計方法」日本統計学会第34巻第2号2005 pp.163-186
- Aschauer, David Alan (1989) "Is Public Expeniture Productive?" Journal of Monetary Economic, Vol23, pp.177-200
- Charls I.Jones (1999) 香西泰監修「経済成長理論入門－新古典派から内生的成長理論へ」日経出版社
- Lucas, Robert E. Jr (1988) "On the Mechanics of Economic Development." Journal of Monetary Economics 22 pp.3-42
- Romer, Paul M. (1990) "Endogenous Technological Change." Jaunal of Political Economy 98 pp.71-102
- Solow, Robert M.(1956) "A Contribution to the Theory of Econimic Growth." Quarterly Journal of Eco-nomics 70 pp.65-94
- Summers, Lawrence H.(2014). "U.S. Economic Prospects; Secular stagnation, Hystereis, and the Zero Lower Bound", Business Ecnomics 49-2, pp.65-73
- Summers, Lawrence H.(2016). "Secular Stagnation and Manetary Policy, Federal Reserve Bank of St. Louis REVIEW", Second Quarter 2016, pp.93-110

(Semi) Macro-Analysis on Shizuoka Economy

- Based on the estimation of capital stock and potential GDP by prefecture -

Toshihiro ASHIKAWA

Graduate School of Management and Information of Innovation, University of Shizuoka

Abstract

"Regional economic growth potential" is my research theme, and I have tried to estimate capital stock data and potential GDP in 47 prefectures as a data set necessary for empirical analysis.

In this paper, I will make use of these to establish a hypothesis focusing on the Shizuoka economy from the perspective of long-term stagnation, the growth effect of production factors, and economic growth theory.

As a result, "Shizuoka Prefecture's economy has also been in a long-term stagnation", "Shizuoka Prefecture has also brought about the growth effect of private capital stock", "Its economic structure shows growth due to endogenous innovation" , are revealed through a (semi) macro analysis approach.

Key words

Shizuoka Prefecture economy, long-term stagnation theory, economic growth theory, private capital stock, (semi) macro-analysis